

# 四国電力の概要と現況



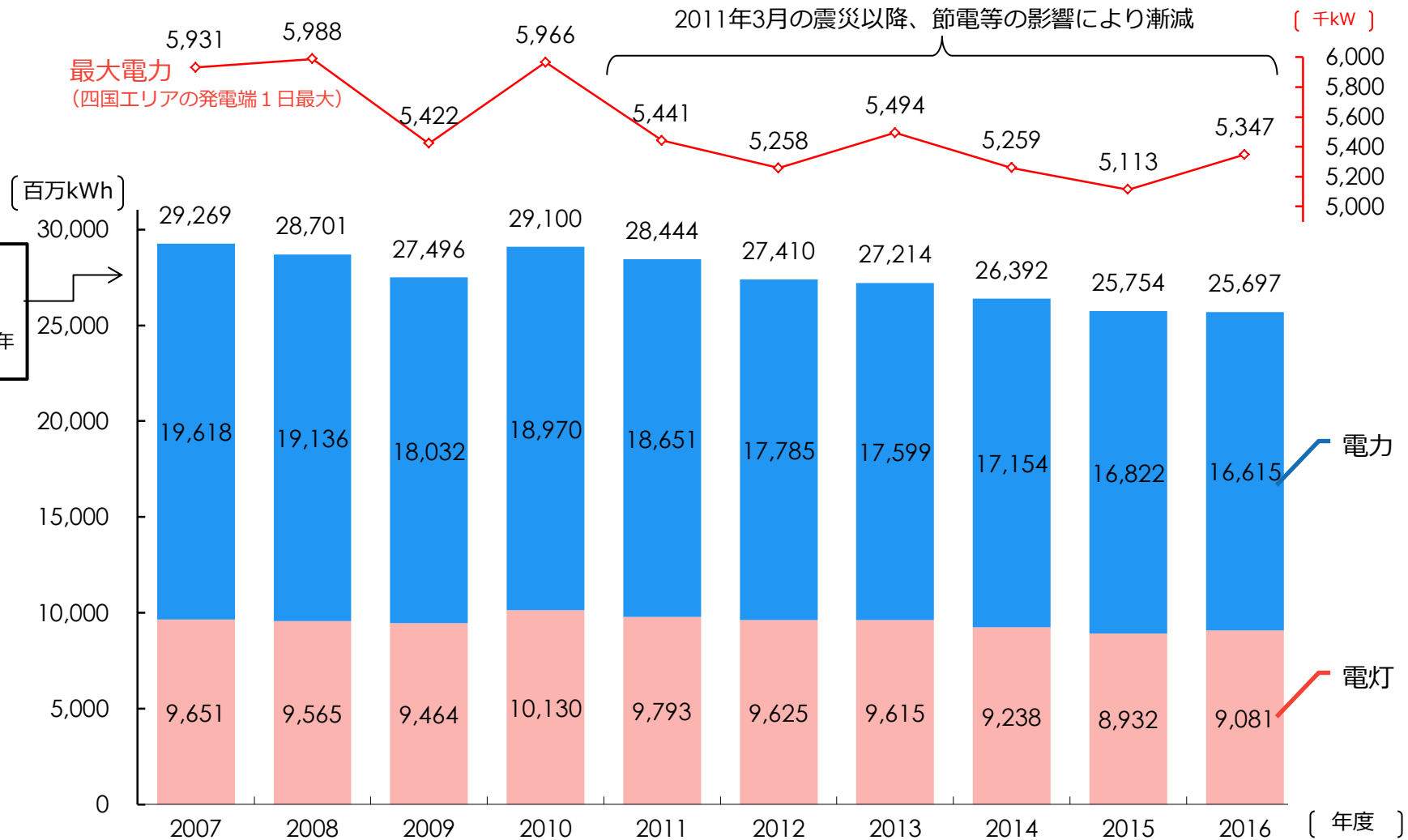
2017年10月  
四国電力株式会社

(2017年3月31日現在)

■ 設立年月日	1951年5月1日
■ 本店所在地	香川県高松市丸の内2番5号
■ 供給区域	徳島県、高知県、愛媛県（一部を除く） 香川県（一部を除く）
■ 資本金	145,551 百万円
■ 発行済株式総数	223 百万株
■ 従業員数	連結 8,169 人、単独 4,644人
■ お客さま数	▶ 電灯 2,519 千口 ▶ 電力 347 千口 ▶ 合計 2,866 千口
■ 総販売電力量 (融通送電等含む)	30,406 百万kWh うち販売電力量 (電灯・電力計) 25,697 百万kWh 融通送電等 4,710 百万kWh



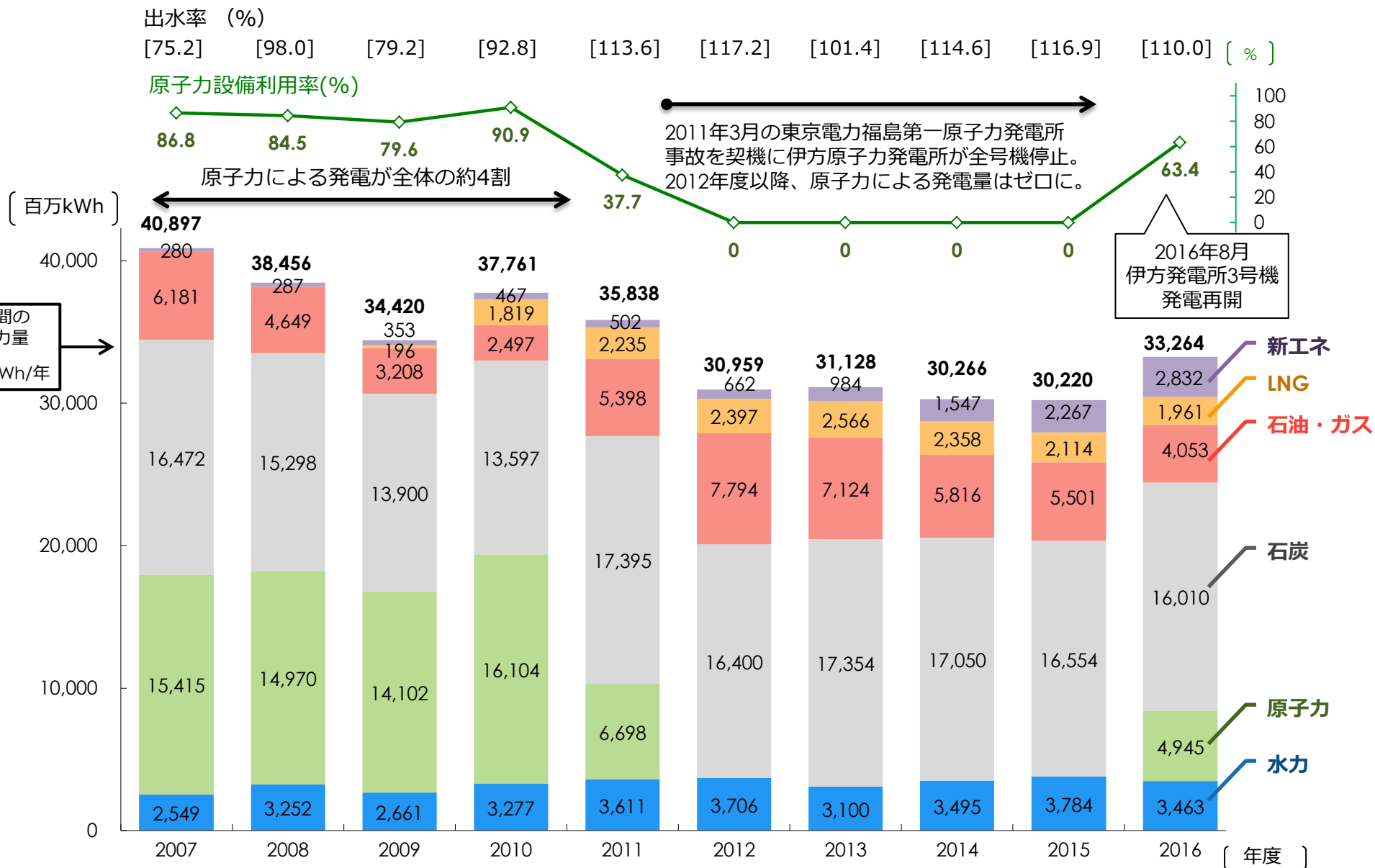
# 販売電力量と最大電力



総販売電力量 (百万kWh)	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
	37,137	34,828	30,942	34,223	32,652	28,437	28,364	27,547	27,524	30,406

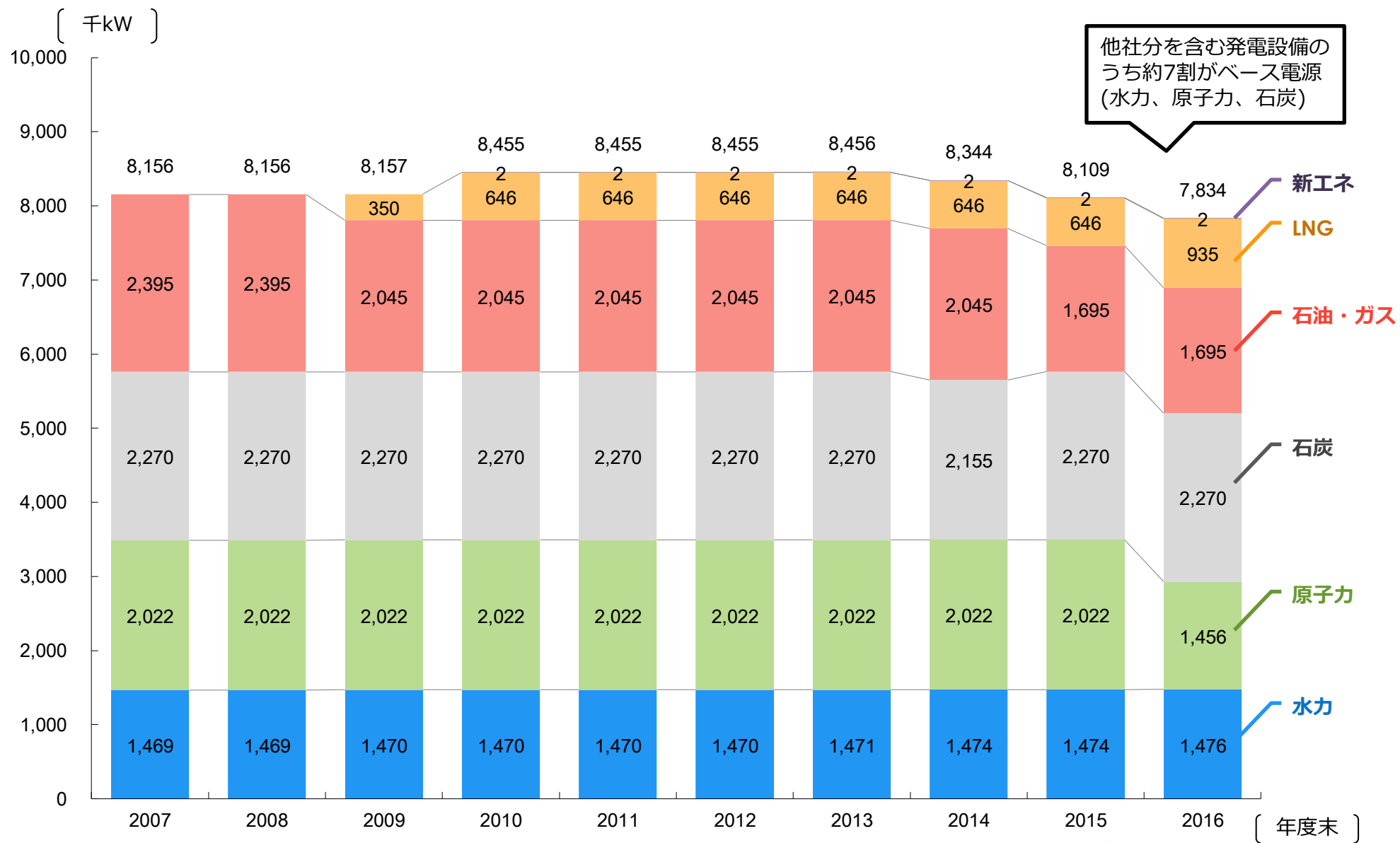
※総販売電力量 = 電灯・電力 + 融通等

# 発電電力量



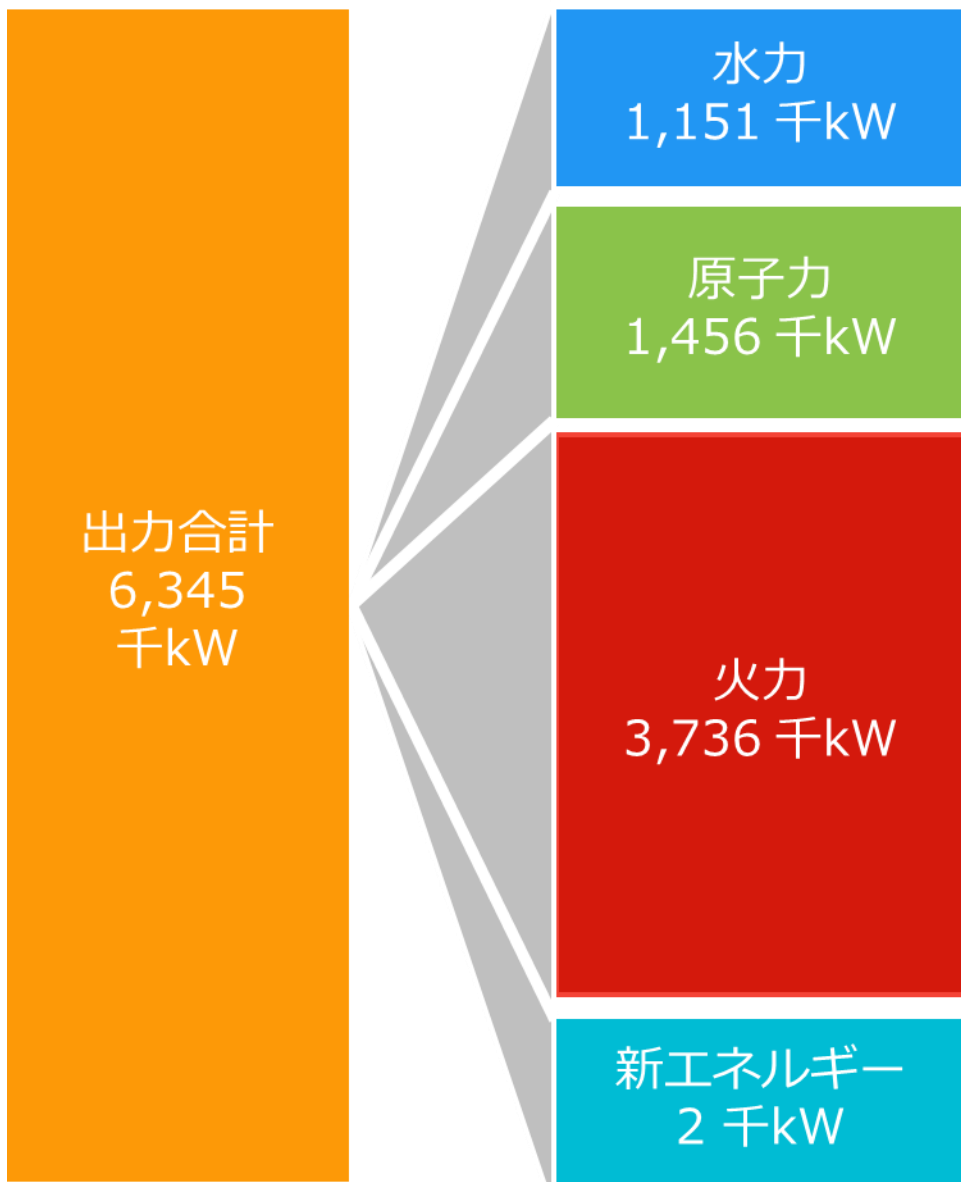
\* 四捨五入の関係で合計が合わないことがあります。

# 発電設備（他社からの受電分含む）



\* 「新エネ」は自社分のみ。

2017年9月30日現在



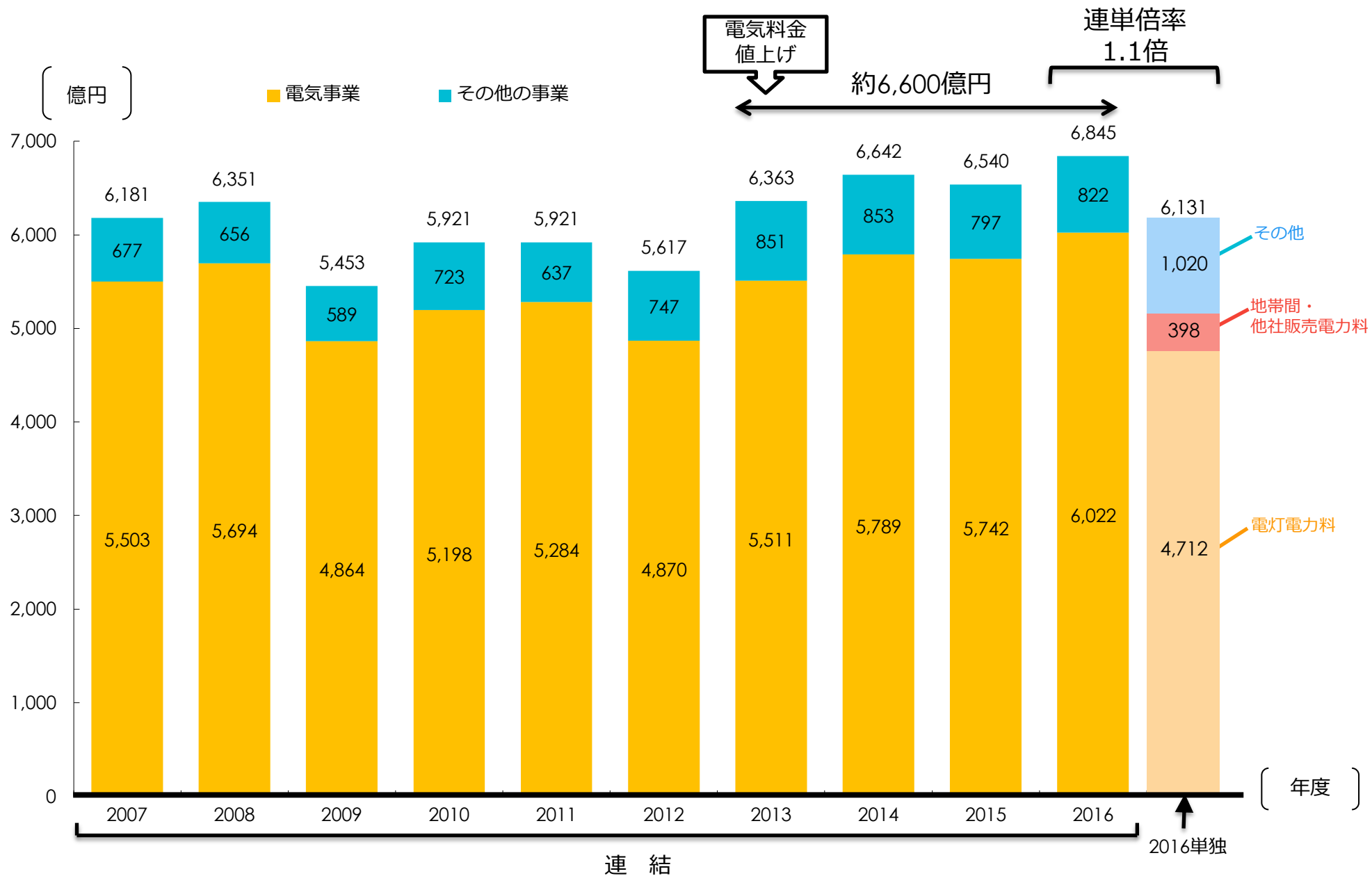
発電方式	出力(千kW)
自流式	307
貯水式	158
揚水式	686

発電所名	出力(千kW)	運転開始時期	運転年数
伊方 (1号)	(566)	(1977年9月)	(38) (2016年5月10日廃止)
2号	566	1982年3月	35
3号	890	1994年12月	22

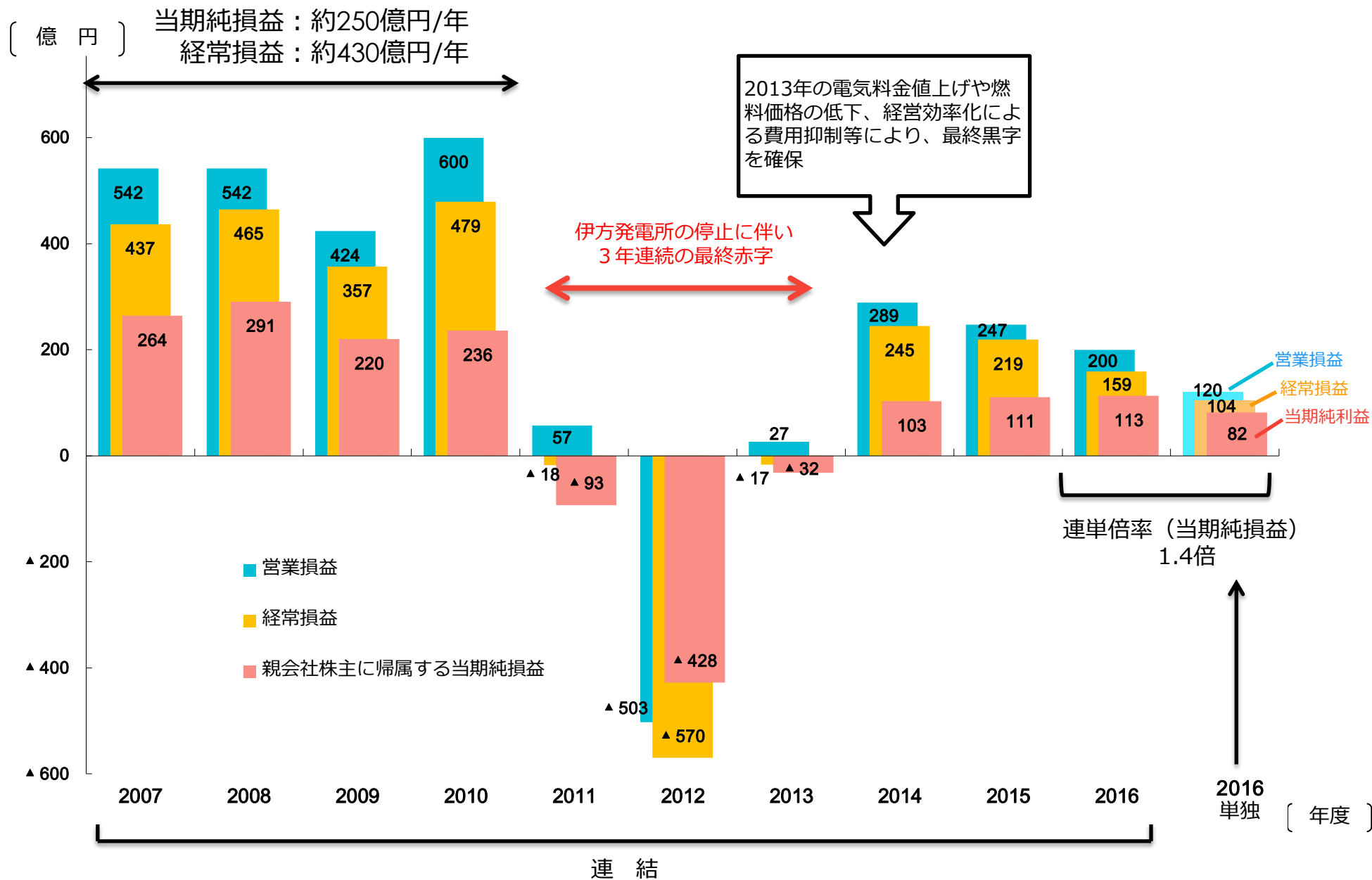
発電所名	出力(千kW)	運転開始時期	運転年数	燃料
阿南 1号	125	1963年7月	54	重油
2号	220	1969年1月	48	重油・原油
3号	450	1975年6月	42	重油・原油
4号	450	1976年12月	40	重油・原油
橘湾	700	2000年6月	17	石炭
西条 1号	156	1965年11月	51	石炭・木質バイマス・重油
2号	250	1970年6月	47	石炭・木質バイマス・重油
坂出 1号	296	2010年8月	7	LNG
2号	289	2016年8月	1	LNG
3号	450	1973年4月	44	重油・原油・COG
4号	350	1974年5月	43	LNG・COG

発電所名	出力(千kW)	運転開始時期	運転年数
松山太陽光	2	2003年3月	14

# 業績の推移（売上高）



# 業績の推移 (利益)

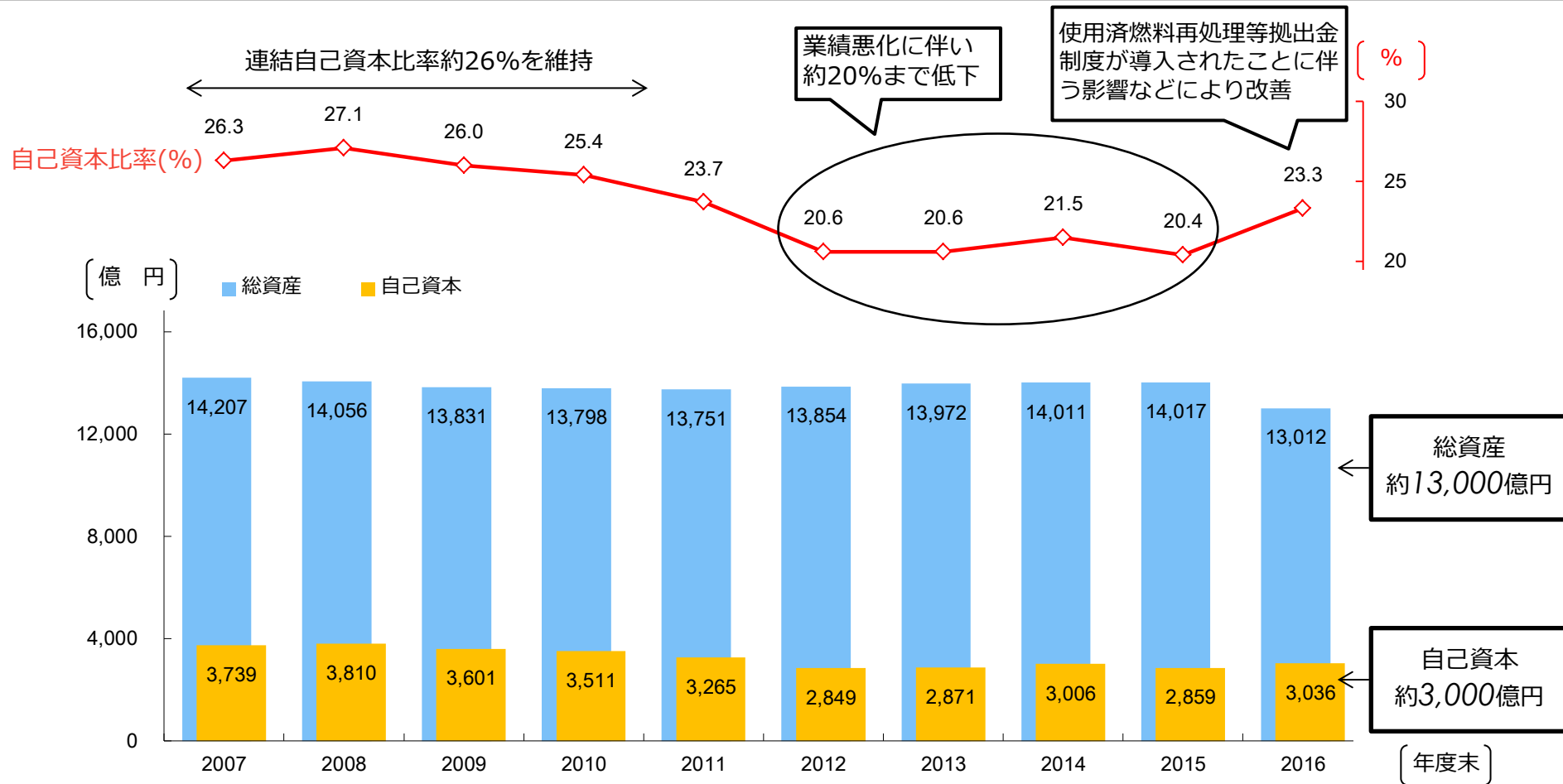




		(億円)	
		2016年度	
セグメント (内部取引消去前)	連結	売上高	6,845
		営業利益	200
	電気事業	売上高	6,034
		営業利益	104
	情報通信事業	売上高	356
		営業利益	40
	建設・エンジニアリング事業	売上高	527
		営業利益	16
	エネルギー事業	売上高	200
		営業利益	19
	その他事業	売上高	494
		営業利益	18

連結売上高のうち  
電気事業が占める  
割合は約9割

# 財務状況 (連結)



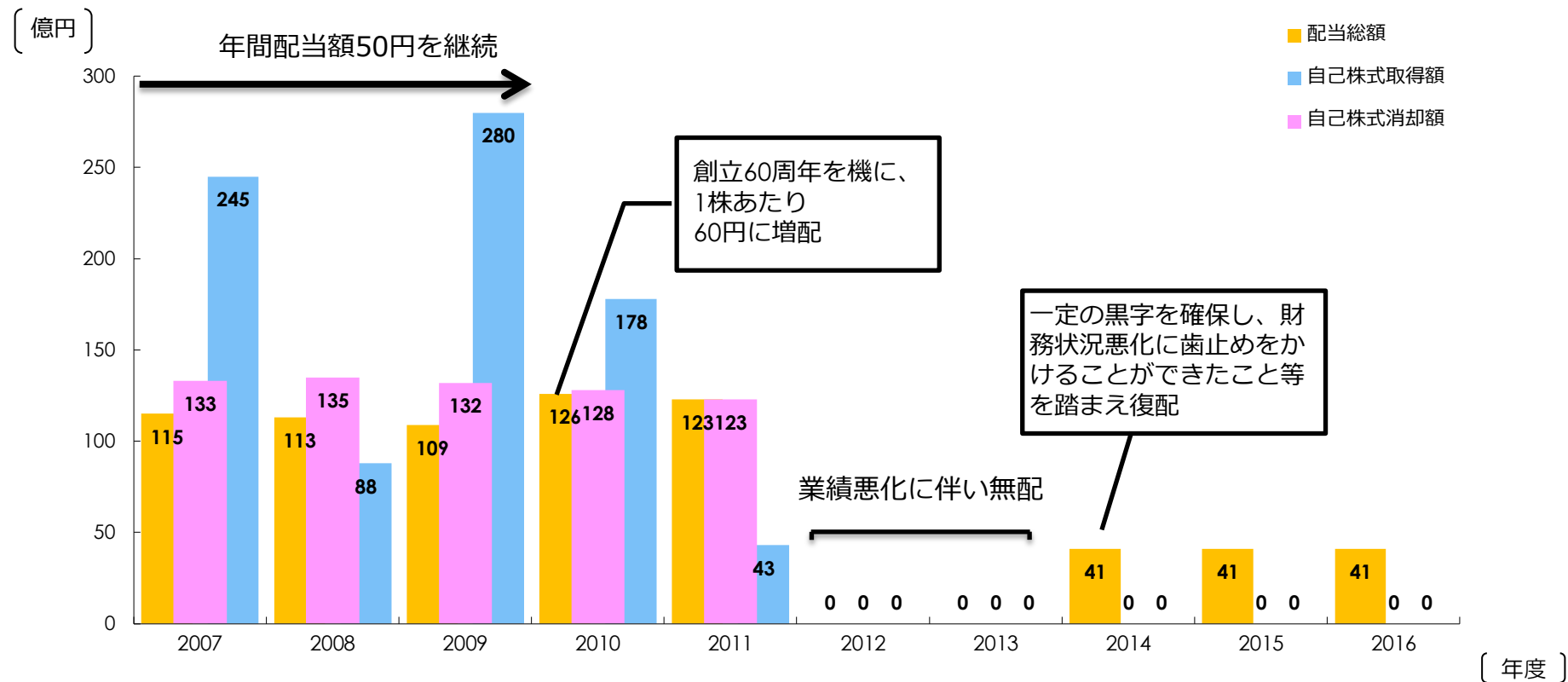
年度末	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
有利子負債残高 (億円)	7,121	6,905	6,867	6,578	6,718	7,346	7,374	7,118	7,197	7,077
有利子負債倍率 (倍)	1.9	1.8	1.9	1.9	2.1	2.6	2.6	2.4	2.5	2.3

有利子負債倍率 約1.9倍を維持

業績悪化に伴い上昇

- 安定的な配当の実施が株主還元の基本。
- 配当水準については、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断。

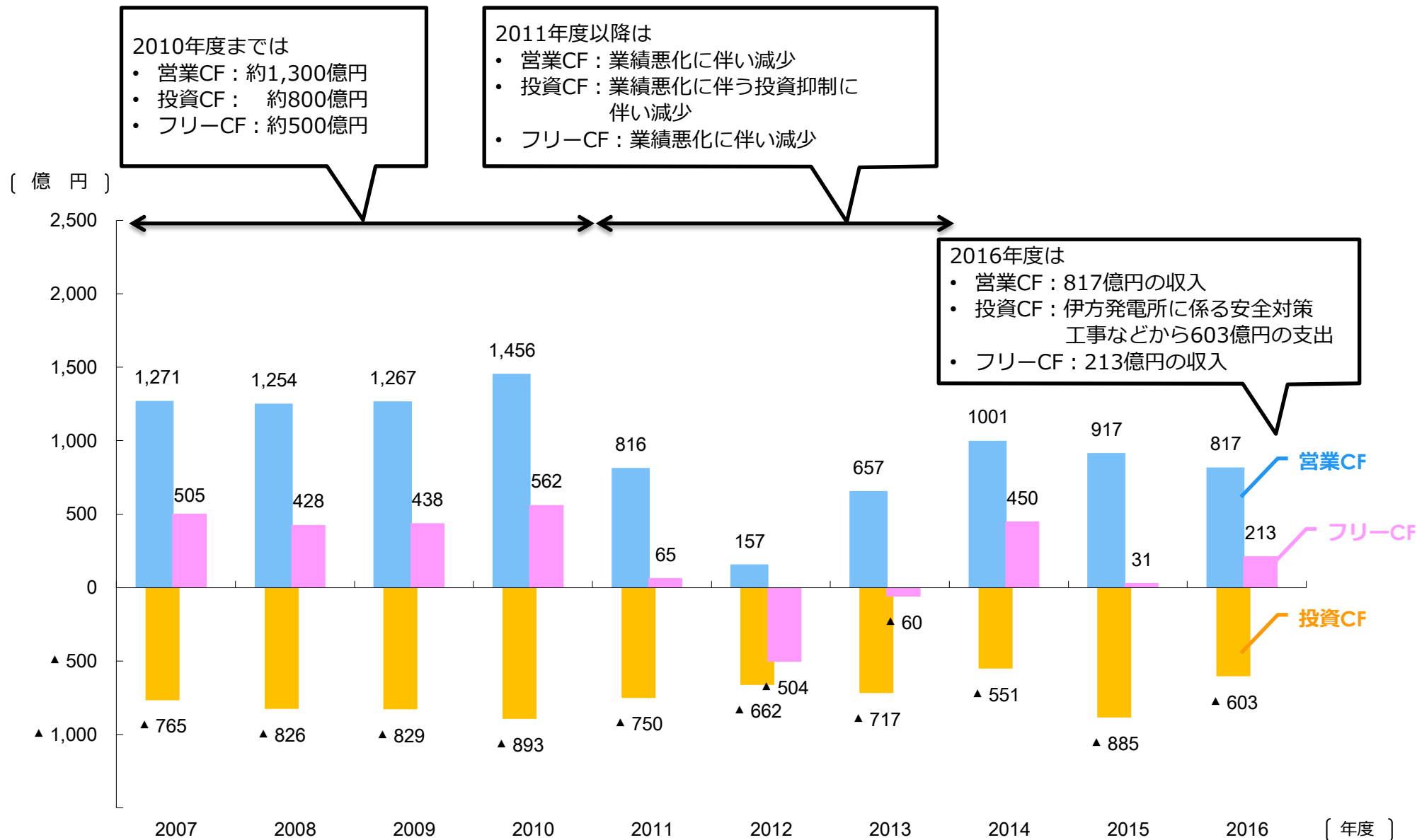
## ◇連結



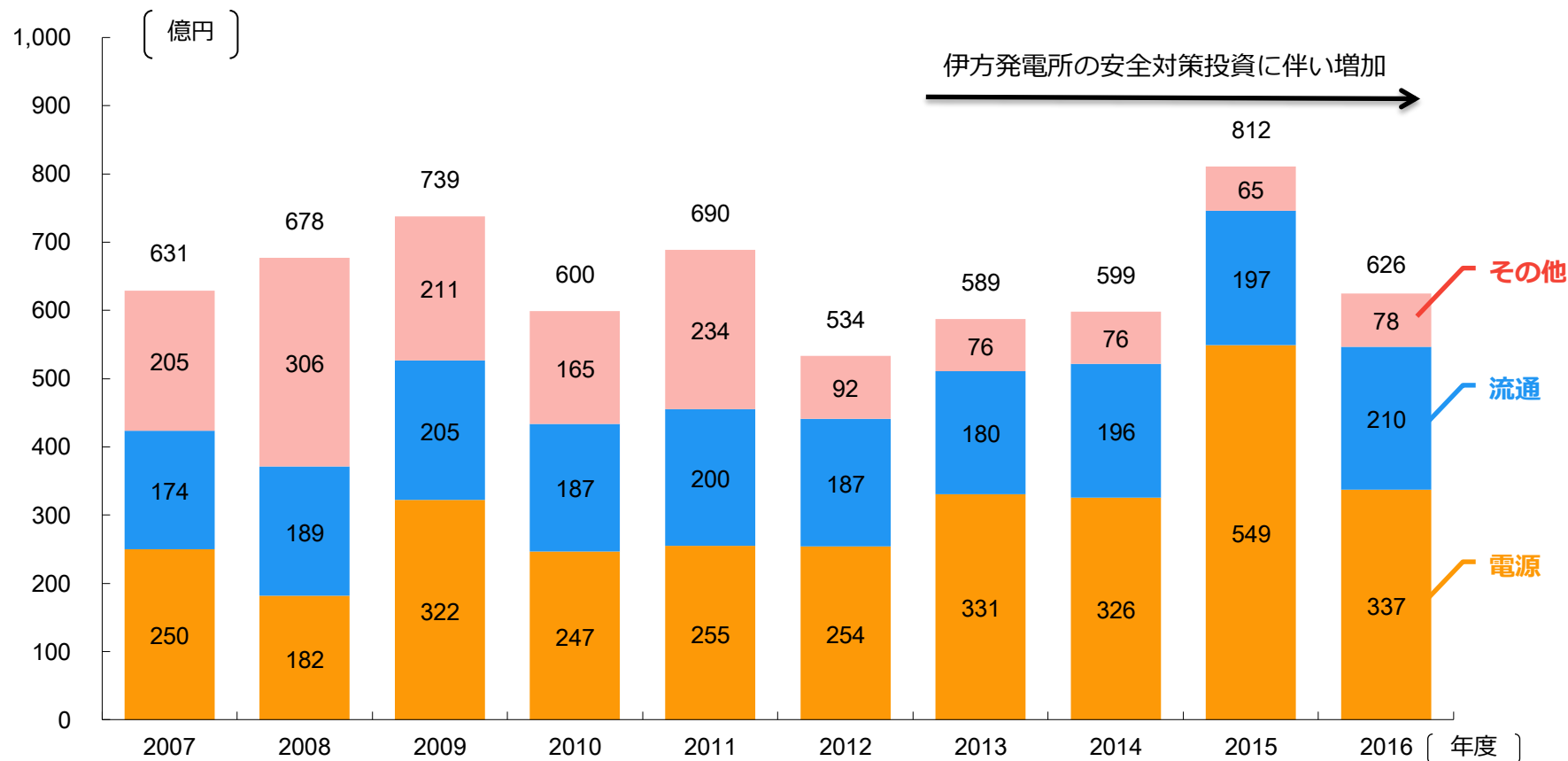
年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
1株あたり配当額(円)	50	50	50	60	60	0	0	20	20	20
連結配当性向(%)	44.1	39.2	50.1	53.9	-	-	-	39.9	36.9	36.3
配当利回り*(%)	1.7	1.9	1.9	2.7	2.6	0.0	0.0	1.4	1.3	1.6

\*年度末株価にて算定

# キャッシュフロー（連結）



## ◇単独



## ◇連結

( 億円 )

年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
	706	776	803	666	757	654	757	721	917	684
うち 電気事業	626	673	737	590	685	531	587	595	812	625
その他の事業	80	102	65	75	71	122	169	125	104	58

※未実現利益消去前

## 連結業績予想

(億円)

	2017年度 予想	2016年度 実績	前年差	伸び率
売上高	7,100	6,845	255	3.7%
営業利益	265	200	65	32.4%
経常利益	250	159	91	57.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	175	113	62	54.2%
1株当たり当期純利益	85円	55円	30円	-

## 1株当たり配当金

	2017年度	2016年度
中間配当	15円	0円
期末配当	15円 (予想)	20円
合計	30円 (予想)	20円

## 電力需要予想

(億kWh)

	2017年度 予想	2016年度 実績	前年差	伸び率
電灯電力計	250.8	257.0	▲ 6.2	▲ 2.4%
・電灯	87.7	90.8	▲ 3.1	▲ 3.5%
・電力	163.1	166.2	▲ 3.1	▲ 1.8%
他社販売等	30.6	47.1	▲ 16.5	▲ 35.0%
総販売電力量	281.4	304.1	▲ 22.7	▲ 7.5%

## 前提諸元

	2017年度 予想	2016年度 実績	前年差
伊方3号機設備利用率 (%)	69.2	63.4	5.8
石炭CIF価格 (\$/t)	100	81	19
原油CIF価格 (\$/b)	55	48	7
為替レート (円/\$)	110	108	2

- 事業環境が変化するなか、将来に亘り持続的成長を図っていくため、2016年9月、今後5年間の経営の方向性と経営目標を「よんでんグループ中期経営計画2020」として策定。

## ■基本コンセプト

- ・外部環境が急速に変化するなか、グループビジョンの実現に向けて、2016～20年度の5年間において、将来に亘る持続的成長を目指した収益力の変革に取り組みます。

【グループの使命・存在意義】

快適、安全、安心な暮らしと地域の発展に貢献します

### グループの強み・特長

- 競争力のある供給力
- お客さまとの距離の近さ
- グループの総合力

### 環境変化

- 小売全面自由化、法的分離、環境規制強化
- 市場競争の進展、アライアンス
- 経済の成熟化、少子高齢化、省エネ
- 蓄電池の導入、IoT化

### グループビジョン 【目指す将来像】

暮らしを支える  
マルチユーティリティ  
企業グループ

### ● 2016～20年度

- 持続的成長を目指して **収益力を変革する**

～Profitability Innovation～

### ● 2011～15年度

- 原子力の全台停止に伴う危機の克服と事業経営の正常化に注力

## ■ ロードマップ～ 5カ年の重点取り組みテーマ～

**電気事業の収益基盤のさらなる強化**  
強みを活かして安定収益を確保する

### ①電力供給基盤の強化

～競争力のある供給力を活かす～

- 原子力：伊方発電所の安全・安定稼働
- 火力：経年化設備の高効率化(リプレース)  
設備稼働率の向上による効率改善
- 送配電：安定的な運用と効率的な設備更新
- 環境規制への適応、コスト効率の向上

### ②顧客基盤の強化

～お客さまとの結びつきを活かす～

- ライフスタイルやビジネスニーズに即した料金メニューの提案
- お客さまのニーズに即した幅広いソリューションサービスの展開

**次なる成長エンジンの創出・育成**  
将来の収益源となる新たな価値を創り出す

### ①市場エリアの拡大

- 四国地域を拠点としつつも、事業内容に応じて対象エリアを四国域外や海外に拡大

### ②ビジネス領域の伸長

- グループが保有する技術・ノウハウと、四国地域の産業特性やニーズを重ね合わせて、ビジネス領域を伸長

### ③サービスの融合

- 異業種とのアライアンスを通じて、多様なサービスを組み合わせ、お客さまの潜在的なニーズとのマッチングにより、新たな市場を創出

電力需要の創出

従業員の多様な能力と組織力の発揮

エネルギー事業者としての公益的使命と社会的責務の遂行

### 2017年度の 重点課題

- ・環境変化に適応可能な事業・供給構造への転換と事業効率の改善
- ・本格化する市場競争下での顧客基盤の強化と電力販売の拡充
- ・グループ大での次なる成長エンジンの創出・育成



## ■ 経営目標（連結）

原子力の全台停止に伴う経営課題の克服

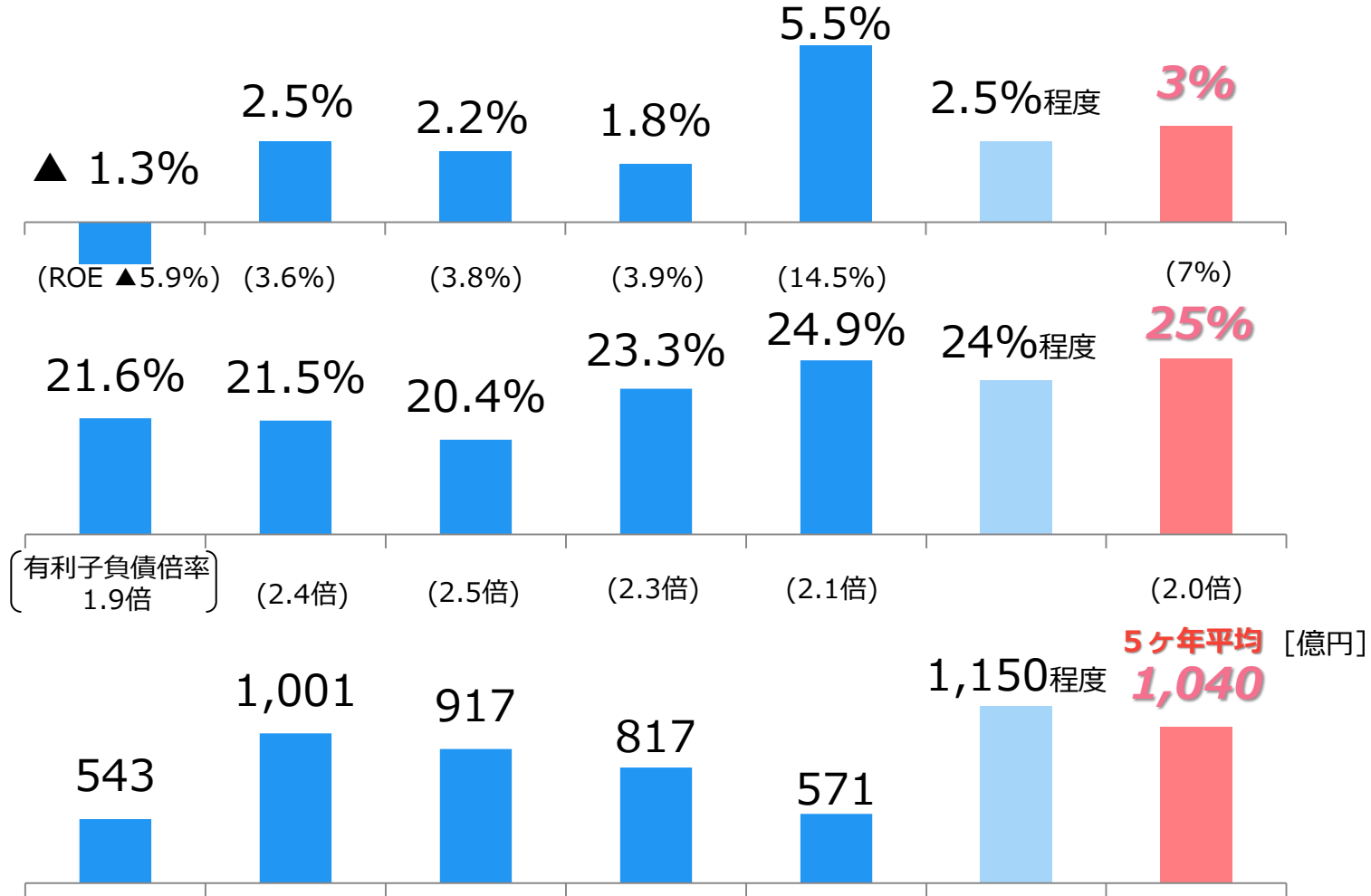
持続的成長を目指した  
**収益力の変革**

2011～13年度 平均    2014年度    2015年度    2016年度    2017年度 第2四半期    2017年度 (見通し)    2020年度 (目標)

**ROA**  
2020年度  
3%程度  
(ROE : 7%程度)

**自己資本比率**  
2020年度末  
25%以上  
(有利子負債倍率:2.0倍以下)

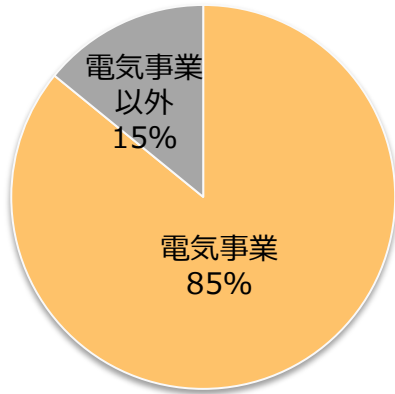
**営業キャッシュ・フロー**  
5カ年累計  
5,200億円以上



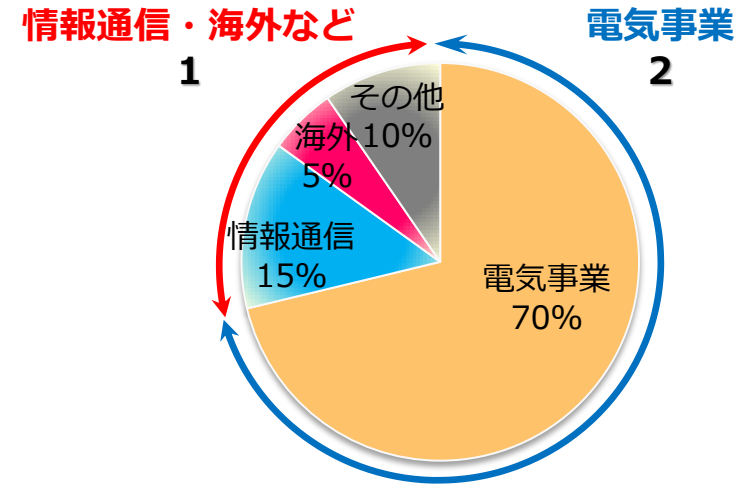
※ 本計画では、原子力については、伊方3号機の再稼働のみを織り込んで算定  
 ※ ROAは「事業利益（経常利益+支払利息）÷総資産（期首・期末平均）」にて算定

■セグメント別利益

東日本大震災前



2020年度目標

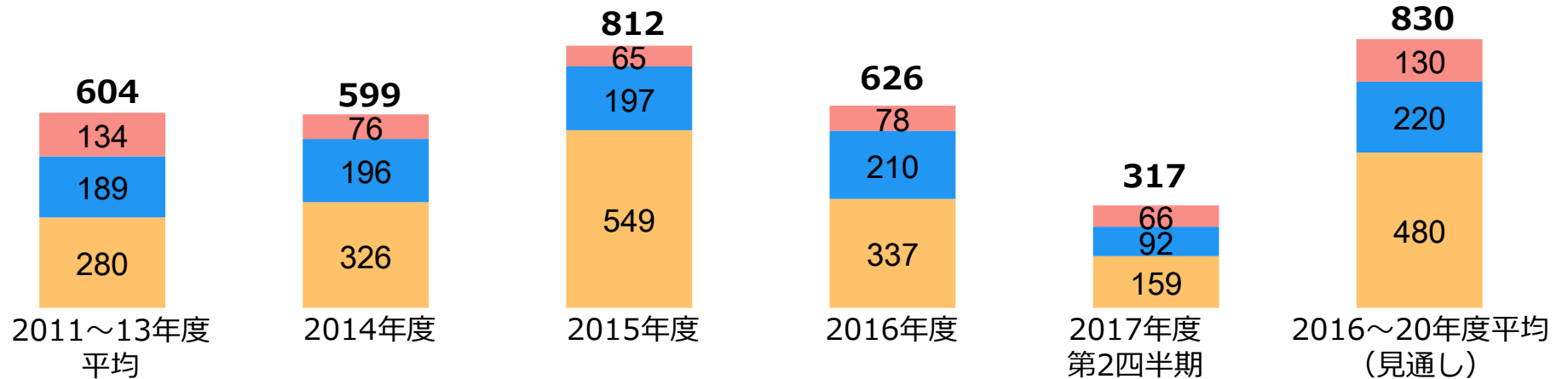


■設備投資

【単独】

■ 電源 ■ 流通 ■ その他

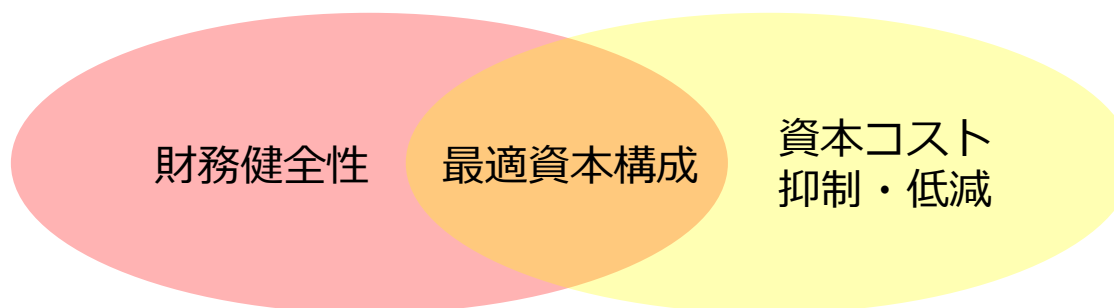
[億円]



## ■ 資本政策

### 基本方針

「財務の健全性の確保」と「資本コスト率の抑制・低減」を図ることで、最適な資本構成の実現を目指します。



### 目指すべき・維持すべき目標

自己資本比率 **25%以上**

【参考】有利子負債倍率 2.0以下

## ■ 株主還元方針

### 基本方針

「安定的な配当の実施」を株主還元方針の基本とし  
配当水準については、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境  
などを総合的に勘案のうえ判断してまいります。

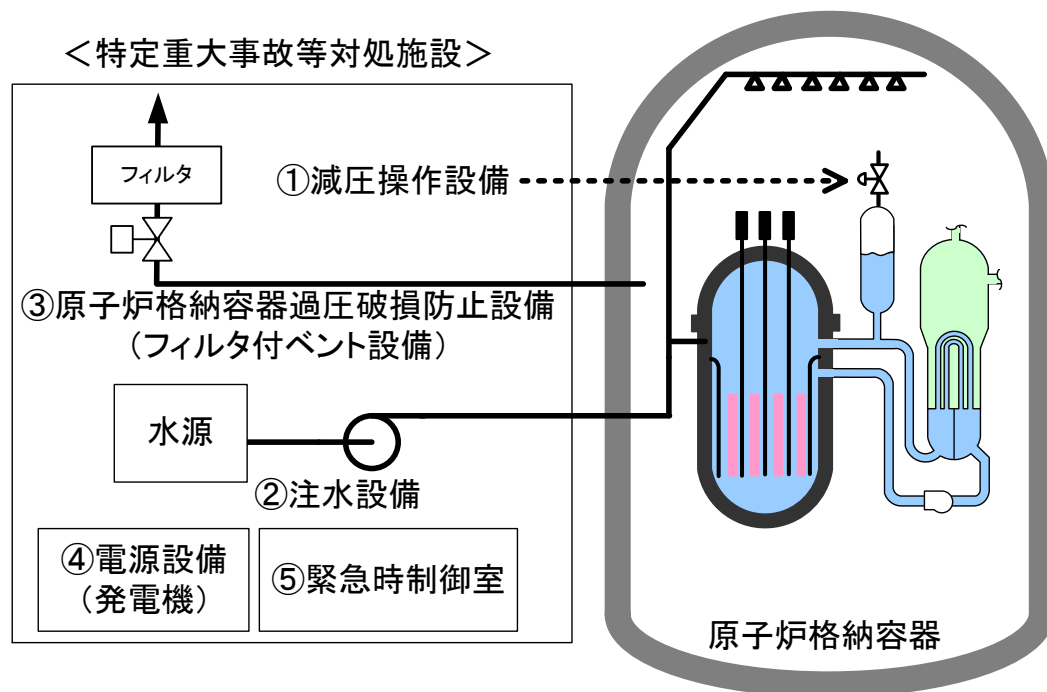
### 目指すべき目標

**1株当たり配当額** **50円**

伊方3号機の安全・安定稼働による事業運営の正常化と安定的な収益の  
確保等を前提に、1株当たり配当額50円の実現を目指してまいります。

## ■ 特定重大事故等対処施設の概要

- 新規規制基準において設置が要求されている設備。
- 原子炉建屋等への故意による大型航空機の衝突やその他のテロリズムにより、原子炉を冷却する機能が喪失し炉心が著しく損傷する恐れがある場合または炉心が損傷した場合に備えて、原子炉格納容器の破損を防止するための機能を有する。
- 既設安全対策設備をバックアップ。
- 2016年 1月 原子力規制委員会へ原子炉設置変更許可を申請。
- 2017年10月 原子力規制委員会より原子炉設置変更許可。
- 2020年度 完成予定。



- ①減圧操作設備  
既設の逃がし弁を動作させ、原子炉内の圧力を低下させる設備。
- ②注水設備  
特定重大事故等対処施設の水源から原子炉容器や原子炉格納容器へ注水する設備。
- ③原子炉格納容器過圧破損防止設備 (フィルタ付ベント設備)  
原子炉格納容器内の空気を放出し圧力を低下させる設備。  
放出の際は、フィルタを通すことで、放射性物質の放出量を低減。
- ④電源設備 (発電機)  
注水設備等に電気を供給する設備。
- ⑤緊急時制御室  
プラントの状態を監視するとともに注水設備等を操作する制御室。

# [伊方発電所の安全対策費の見通し]

(単位：億円)

		総額 (見通し)	2011～2016年度 実績		2017年度 第2四半期 実績
				(再掲) 2016年度	
設備対応	短期対策	約 720	717	51	0
	中長期対策	約 940	282	71	64
解析・評価など		約 240	239	13	0
合 計		約1,900	1,239	136	64

(注) 安全対策費総額は現時点の見通しであり、今後の状況次第で変動する可能性があります。

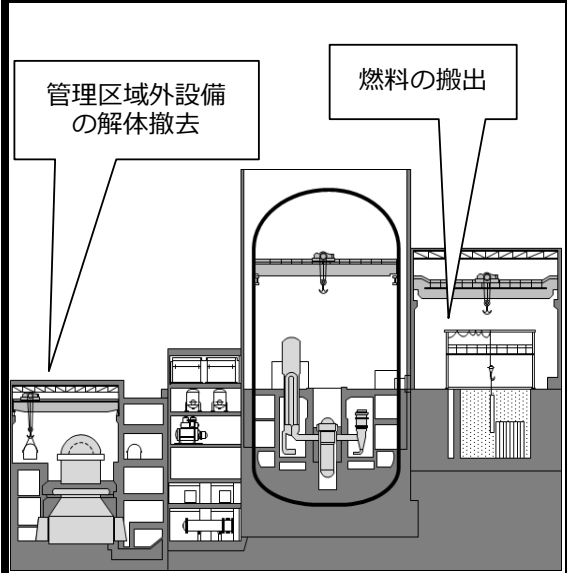
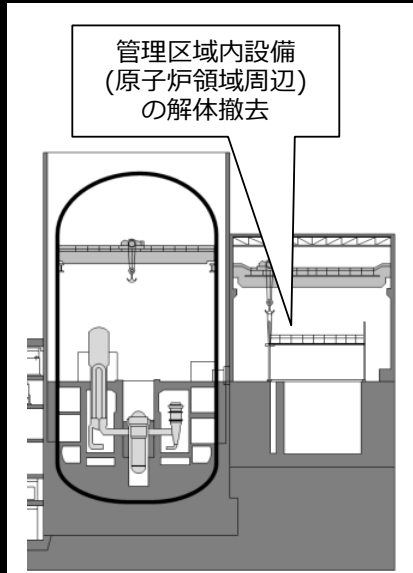
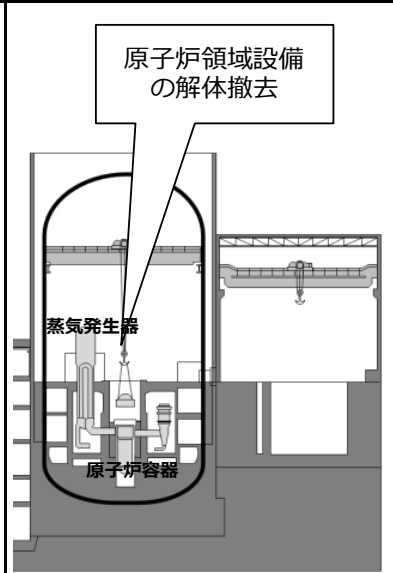
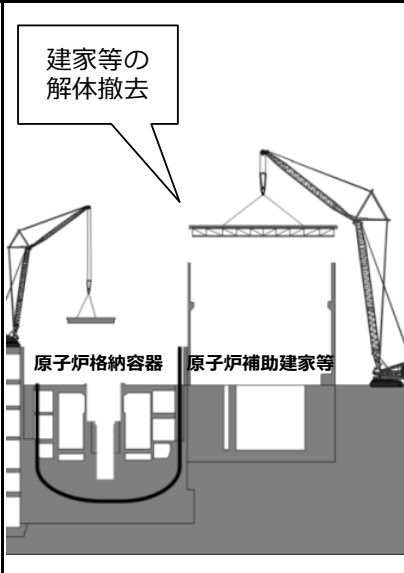
- 2016年3月以降 広島、松山、大分の地方裁判所および山口地方裁判所岩国支部において、住民らによる伊方発電所3号機の運転差止仮処分の申立てに係る審理が進行。
- 2017年3月30日 広島地方裁判所において、住民らの申立てが却下され、当社が勝訴。その後、4月13日には、住民側が広島高等裁判所に即時抗告。
- 2017年7月21日 松山地方裁判所において、住民らの申立てが却下され、当社が勝訴。その後、8月4日には、住民側が高松高等裁判所に即時抗告。

2017年10月26日現在

裁判所	状 況
広島地方裁判所	2016年 3月11日：住民らによる申立 2017年 3月30日：当社勝訴
広島高等裁判所	2017年 4月13日：住民らによる即時抗告 2017年 9月13日：第2回審尋
松山地方裁判所	2016年 5月31日：住民らによる申立 2017年 7月21日：当社勝訴
高松高等裁判所	2017年 8月 4日：住民らによる即時抗告
大分地方裁判所	2016年 6月24日：住民らによる申立 2017年10月11日：第9回審尋
山口地方裁判所 岩国支部	2017年 3月 3日：住民らによる申立 2017年10月19日：第4回審尋

- 2016年 5月10日 伊方発電所 1号機の運転を終了。
- 2016年12月26日 原子力規制委員会へ廃止措置計画認可を申請。
- 2017年 6月28日 原子力規制委員会より廃止措置計画認可を取得。
- 2017年 9月12日 廃止措置作業を開始。

## ■ 廃止措置の全体工程

<b>第1段階</b> 解体工事準備期間 [約 10年 (～2026年度頃)]	<b>第2段階</b> 原子炉領域周辺設備 解体撤去期間 [約 15年 (～2041年度頃)]	<b>第3段階</b> 原子炉領域設備等 解体撤去期間 [約 8年 (～2049年度頃)]	<b>第4段階</b> 建家等 解体撤去期間 [約 7年 (～2056年度頃)]
 <p>管理区域外設備の解体撤去</p> <p>燃料の搬出</p>	 <p>管理区域内設備 (原子炉領域周辺) の解体撤去</p>	 <p>原子炉領域設備の解体撤去</p> <p>蒸気発生器</p> <p>原子炉容器</p>	 <p>建家等の解体撤去</p> <p>原子炉格納容器</p> <p>原子炉補助建家等</p>
燃料を搬出するとともに、主に2次系設備(ポンプ・タンク等)の解体撤去を開始	1次系設備(ポンプ・タンク等)の解体撤去を開始	1次系の主要設備である原子炉容器や蒸気発生器等の解体撤去を実施	原子炉格納容器、原子炉補助建家等の解体撤去を実施



➤ 経年化が進む自社火力発電設備についてリプレースを実施。

## ■ リプレース計画の概要

- 高効率な超々臨界圧機（USC）へのリプレース
- 現在、環境影響評価を実施中

	現行 1号機	新 1号機
運転開始時期	1965年11月	2023年 3月 (予定)
定格出力	15.6万kW	50万kW
熱効率※	約 39% (約 38%)	45% 以上 (43% 以上)
燃料種別	石 炭	

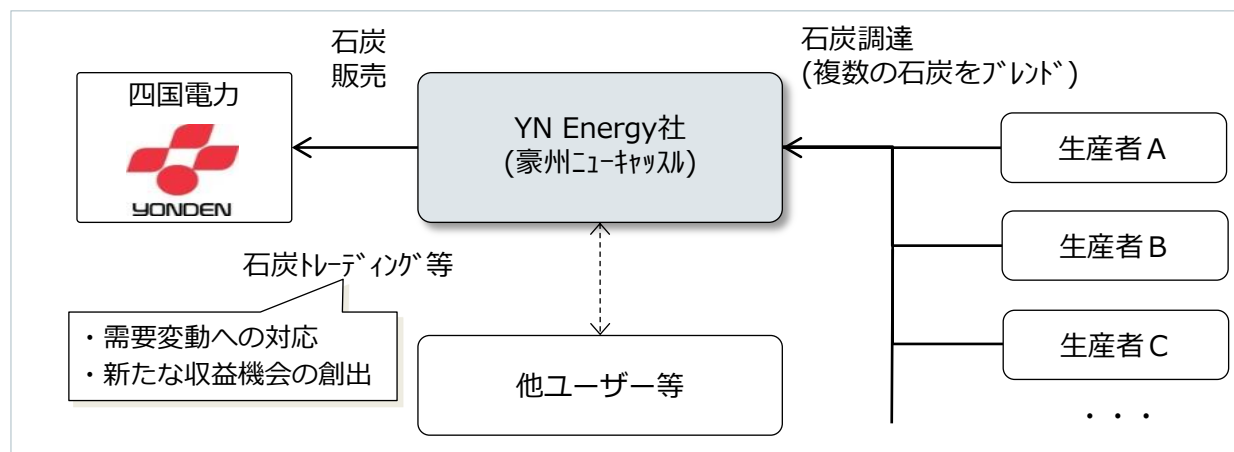
※) 熱効率欄上段は低位熱効率、下段( )内は高位熱効率を示す。

低位熱効率は、燃料の発熱量（高位発熱量）から水分の蒸発熱量を予め差し引いた発熱量（低位発熱量）を基準に算定。このため、高位熱効率は、低位熱効率と比べて水分の蒸発熱量の分低くなる。

➤ 経済的・安定的な燃料調達の一環として石炭調達会社を設立。

## ■ 現地調達会社設立によるコストの低減

- ・ 豪州に設立した現地調達会社(YN Energy社)を通じ、生産者から直接買い付けを行い、高品位な石炭と割安で低品位な石炭を当社の発電所に適合する品質となるよう自らブレンドまで行うことで、安価で品質の確かな発電用石炭を安定的に調達
- ・ 将来的には、他事業者への販路拡大も視野に展開



### 【参考：YN Energy社を通じた石炭調達量】

2016年度 (実績)	2017年度 (予定)
43万t	84万t



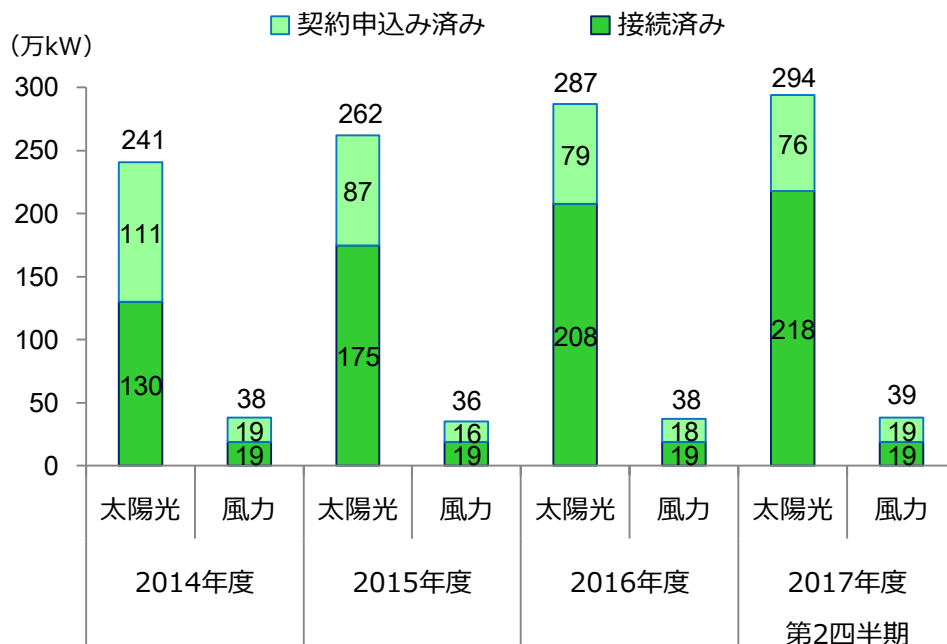
➤ エネルギー自給率の向上やCO<sub>2</sub>排出量抑制の観点から、再生可能エネルギーの有効利用を推進。

## ■ 太陽光・風力の導入状況

30日等出力制御枠（接続可能量）

〔太陽光〕 257万kW

〔風力〕 64万kW→71万kWに拡大（2016年11月25日）



注：淡路島南部含む。

## ■ 水力発電所における高効率ランナ採用による出力増強

- ・水力発電所にある既設水車の設備更新等の機会をとらえ、高効率ランナを採用することで発電効率の向上をはかり、出力増強を実施

年度	発電所名	最大出力（現在 → 更新後 [計画]）
2017	分水第一	26,600kW→29,900kW
2018	吉良	2,700kW→ 3,000kW
2019	面河第一	7,000kW→ 7,600kW
2019	広野	35,700kW→ 36,500kW

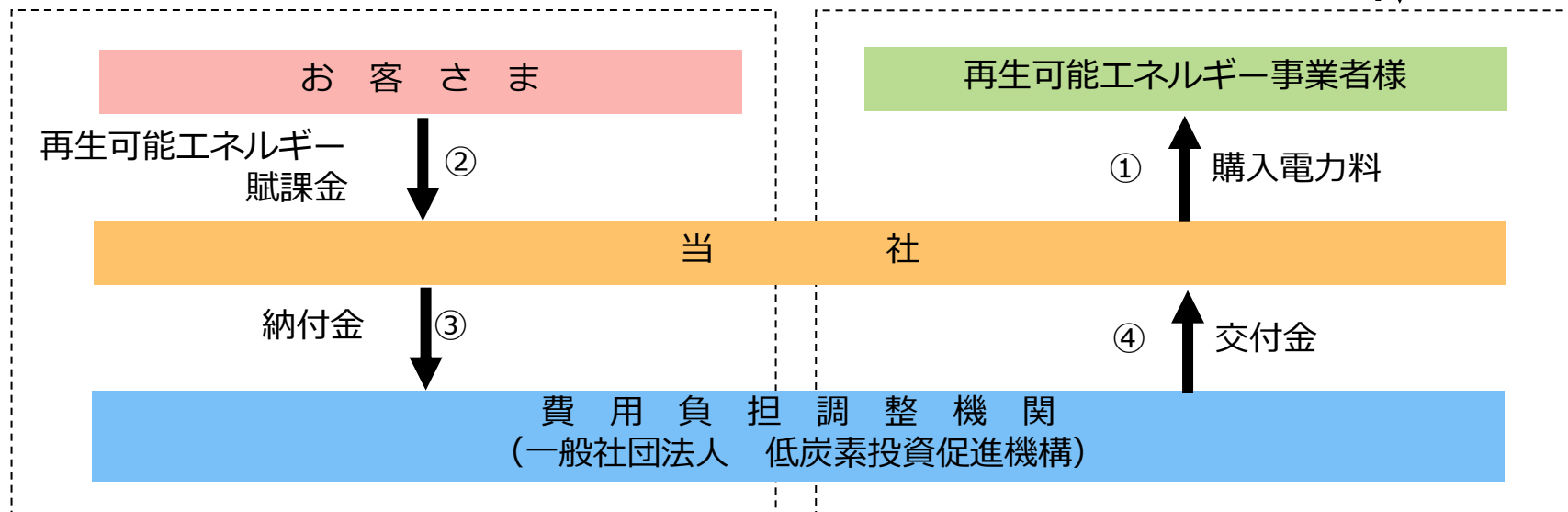
(期末)



最新鋭の高効率ランナの採用

## 2017年度 第2四半期 実績

↑↓ 金銭の流れ

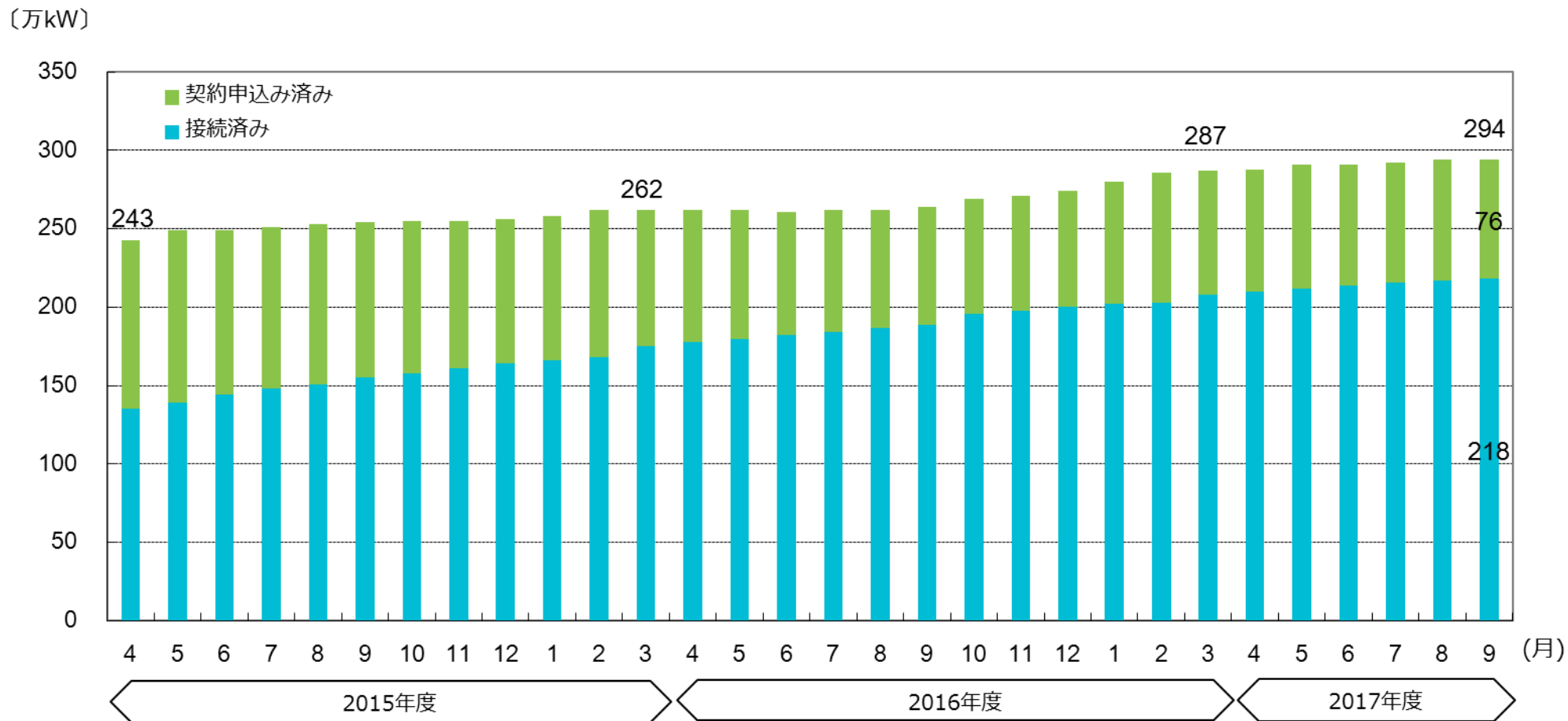


単位：億円

② 再生可能エネルギー賦課金	281
当社が、お客さまから電気料金の一部として回収	
③ 納付金	281
費用負担調整機関は、当社から納付金を徴収	

① 購入電力料	598
当社は、再生可能エネルギー事業者様に購入電力料をお支払い	
④ 交付金	488
費用負担調整機関は、当社が買取に要した費用（電気価値分等を控除）を当社に交付	

# [太陽光発電設備の導入状況]



※当社より融通送電を行っている関西電力管内の淡路島南部において、接続済みおよび契約申込み済みの太陽光発電設備を含みます。  
 ※2016年10月以降の実績については、30日等出力制御枠の算定に用いる需要および供給力が自社からエリアに見直しとなったため、エリア合計の設備量としております。

- 電気事業低炭素社会協議会\*が掲げる低炭素社会実現に向けた目標の達成を目指して、伊方発電所の安全・安定稼働、さらには経年化した火力発電所の高効率設備へのリプレースや低稼働設備の休廃止、太陽光発電など再生可能エネルギーの最大活用等の取り組みを推進。

※ 電気事業連合会、電源開発(株)、日本原子力発電(株)、特定規模電気事業者有志で構成

## 当社の取り組み

- 伊方発電所の安全・安定稼働
- 経年化火力のリプレースによる高効率化
  - 坂出發電所でのLNG利用
  - 西条1号機(石炭)の超々臨界圧機(USC)化
- 水力発電所の水車取替による効率向上
- 太陽光、風力など再生可能エネルギーの最大活用
- 送配電損失率の低減
- お客さまへの省エネ情報の提供や高効率電気機器の普及拡大 など



## 電気事業における低炭素社会実行計画

- 電気事業者大での目標の達成
  - ・ 2030年度に排出係数 0.37kg-CO<sub>2</sub>/kWh程度(使用端)を目指す。
  - ・ 火力発電所の新設等にあたり、経済的に利用可能な最良の技術(BAT)を活用すること等により、最大削減ポテンシャルとして約1,100万t-CO<sub>2</sub>の排出削減を見込む。
- 革新的技術の開発など
  - ・ 環境負荷を低減する火力技術(A-USC:先進超々臨界圧発電、IGCC:石炭ガス化複合発電、CCS:CO<sub>2</sub>分離回収技術)等に取り組む。

## 国の政策方針

◇我が国における2030年度の長期エネルギー需給見通し

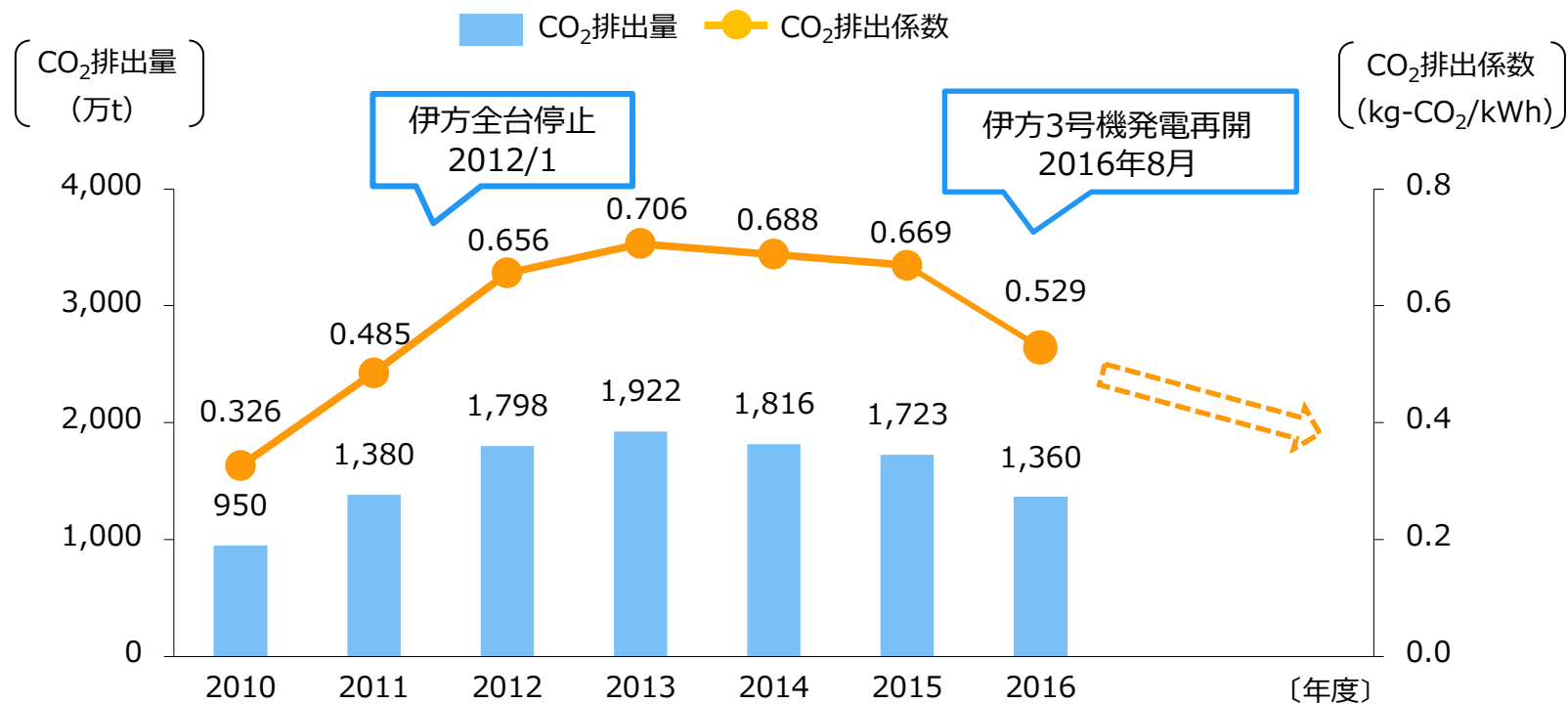
[総発電電力量：10,650億kWh程度]



出典：経済産業省 長期エネルギー需給見通し小委員会資料（2015年7月公表）



- 発電事業者に対する規制  
[エネルギーの使用の合理化等に関する法律]  
⇒ 火力発電設備の高効率化
- 小売電気事業者に対する規制  
[エネルギー供給構造高度化法]  
⇒ 非化石電源比率 44%以上



年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
販売電力量 (億kWh)	291	284	274	272	264	258	257

\* CO<sub>2</sub>排出量・CO<sub>2</sub>排出係数とも、京都メカニズムクレジットや固定価格買取制度等に伴う調整を反映したもの

- 電力市場での事業者間競争が進展するなか、お客さまにとって最も身近で信頼できるエネルギー事業者であり続けられるよう、料金面・サービス面の拡充を図る。

## ■ 料金プランの更なる拡充

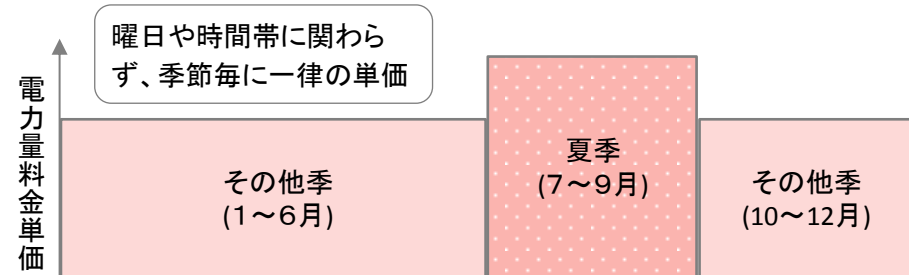
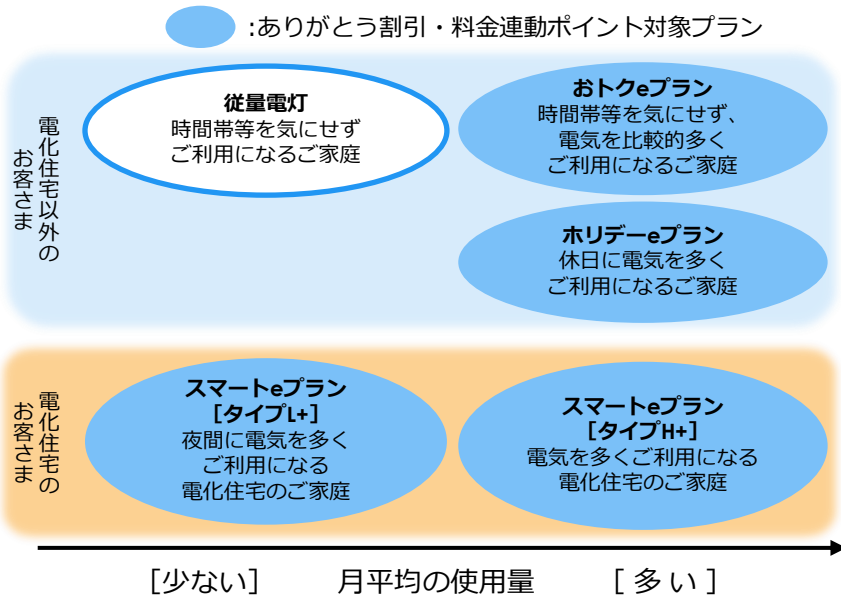
### ✓ ご家庭のお客さま向け新料金プラン・割引制度    ✓ 事務所・商店等のお客さま向け料金メニュー

- ・ 2017年4月 電気の使用量の多いお客さま向けの新料金プラン「おトクeプラン」を導入
- ・ 2017年4月 当社とのご契約継続期間が1年を経過するごとに、翌月の電気料金を割引する制度「ありがとう割引\*」を導入。※割引額：▲1,032円（税込）

- ・ 夏季（7～9月）に比べ、その他の季節（10～6月）の料金が割安となる「ビジネスeプラン」を導入
- ・ 事務所・商店などで、年間を通じて電気のご使用量の多いお客さまにおすすめ

\* 当社が指定する料金プランをご契約いただいているお客さまが対象。

### 【ご家庭向けの主な料金プランのラインナップ】



※詳しい情報は、当社ホームページの「電気料金のご案内」  
(<http://www.yonden.co.jp/kouri/menu/>) をご参照ください。

※ 詳しい情報は、当社ホームページの「電気料金のご案内」  
(<http://www.yonden.co.jp/kouri/menu/>) をご参照ください。



## ■無料会員制Webサービス「よんでんコンシェルジュ」の新ポイントサービス

- ・2017年4月 毎月の電気料金のお支払いごとにポイントを付与する「料金連動ポイント」サービスを開始

1 よんでんポイント  
= 1円相当

### 「よんでんポイント（料金連動ポイント）」のイメージ

お支払額200円につき、「1よんでんポイント」が貯まる！

「よんでんポイント」は、「他社ポイント」「四国地方特産品」への交換や、「豪華賞品が当たる抽選」への応募に利用可能

お支払いのたびに貯まる！！

好きな商品等に交換可能

この他にも、ポイントがどんどん貯まる！

読んで貯まる！  
コラム・レシピ等

見て貯まる！  
電気ご使用量のお知らせ

遊んで貯まる！  
よんでん  
すぐらく

他社ポイントへの交換先もどんどん広がっています！

### 【参考：よんでんコンシェルジュ会員数】

2016年度（実績）	2017年度（目標）
9.7万件	新規10万件獲得

All Rights Reserved ©2017 YONDEN Shikoku Electric Power Co., Inc.

## ■ トヨタ自動車との提携による新ポイントサービス

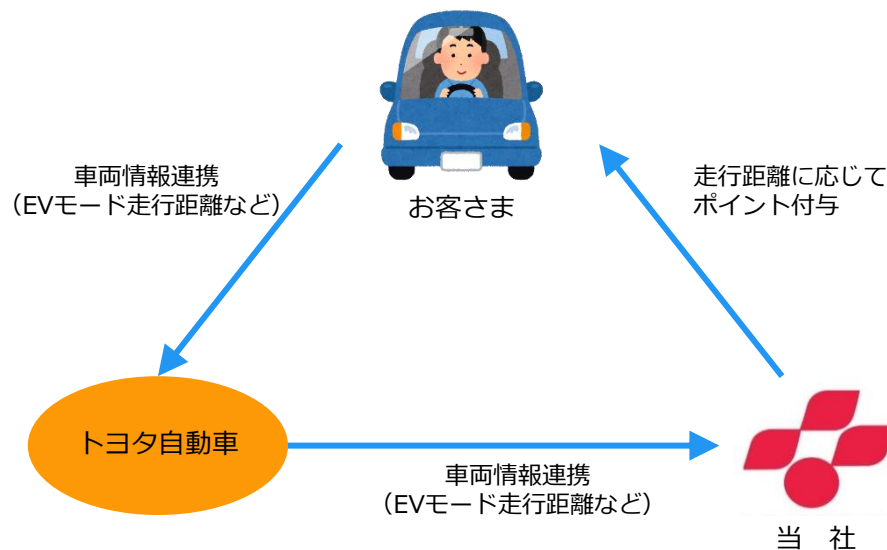
- トヨタ自動車の新型プリウスPHV\*1に装着される車載通信機を通じて得られる“EV\*2モードでの走行距離”に応じて「よんでんポイント」を付与するサービスを開始

\*1 Plug in Hybrid Vehicle (プラグインハイブリッド自動車)

\*2 Electric Vehicle (電気自動車)

- 走行距離 5 km につき「1 よんでんポイント (1円相当)」が貯まる
- サービス提供期間：お申し込み受付完了後、36ヶ月間

### [走行距離に応じたよんでんポイント付与のイメージ]



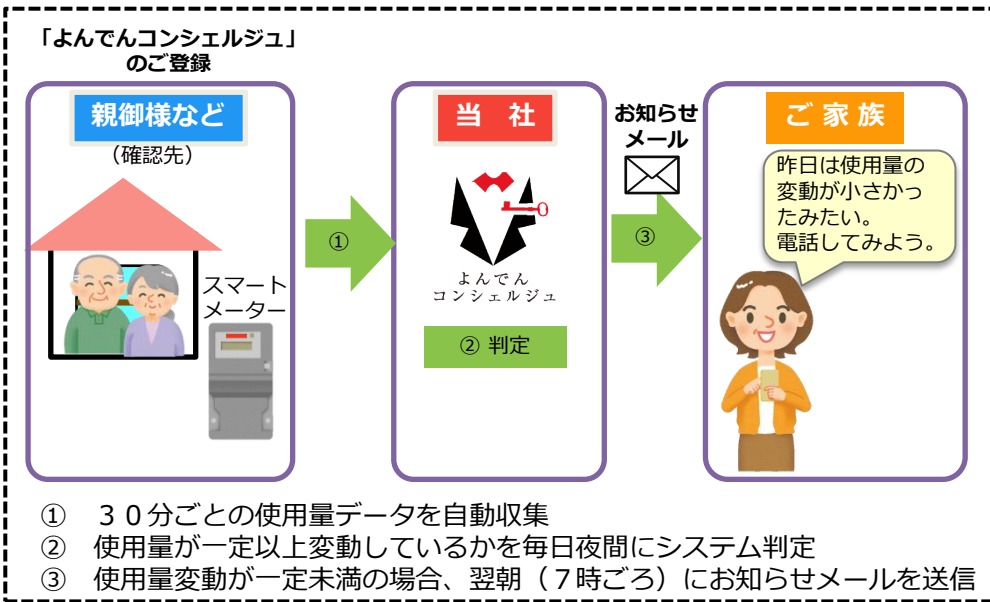
# 【ご家庭向けサービスの充実】

## ■ 「あんしんサポートサービス」の開始

- ・2017年2月 電気のご使用状況の変動を確認し、「安心」を提供する「あんしんサポートサービス」を開始

スマートメーターを活用し、電気のご使用状況について一定以上の変動が確認できなかった場合、ご家族の方などに、翌朝、メールを送信

### 【「あんしんサポートサービス」の概要（イメージ）】



※確認先は、スマートメーターへの取替が完了し、通信による自動検針が可能なご家庭向け契約を「よんでんコンシェルジュ」にご登録いただいているご家庭（当社が四国域外で供給する首都圏・関西圏も対象）

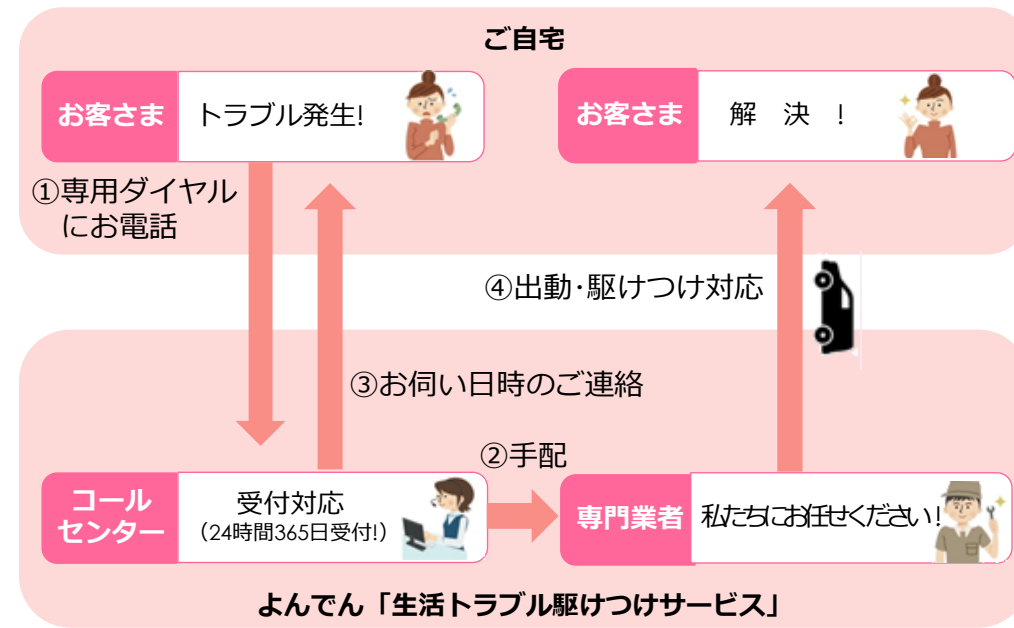
※お知らせメールは、設定されたアドレス（最大3件まで任意で設定可能）に送信

## ■ 「生活トラブル駆けつけサービス」の開始

- ・2017年6月 お客さまの「水まわり」「鍵」「ガラス」に関する生活トラブルに対して、ご依頼に基づき専門業者を手配し、迅速に駆けつけ、応急処置等を通常料金と比べ割安にご提供する「生活トラブル駆けつけサービス」を開始

\*当社が指定する料金プランをご契約いただいているお客さまが対象

### 【サービスご利用の流れ】



- 電力・ガス事業を巡るシステム改革が進展するなか、他事業者とのアライアンスも活用しながら、四国域外、海外にも市場エリアを拡大。

## ■ 四国域内外・海外での事業展開

### 四国域内

- 電力およびガスを中心に総合エネルギー事業分野をさらに強化。

### 四国域外

- 火力発電設備の安全・安定運転と稼働率の向上による電力卸取引市場等を通じた他事業者への卸販売を拡大。
- 域外における電源開発。
- 首都圏、関西圏における電力小売販売。

### 海外

- 新興国等を中心に、今後、成長が期待される海外市場において、地域や発電方式の対象を拡大するとともに、事業パートナーとの関係を強化することで、I P P事業、コンサルティング事業を拡充。

#### ◇ I P P事業の既存案件の概要

- ・進出地域：中東(カタル、マーン)
- ・発電方式：ガスタービンコンバインドサイクル
- ・持分容量：合計24万KW程度\*

\* 中期経営計画2020公表時(2016年9月時点)の値

地域や発電方式など  
検討対象の拡大

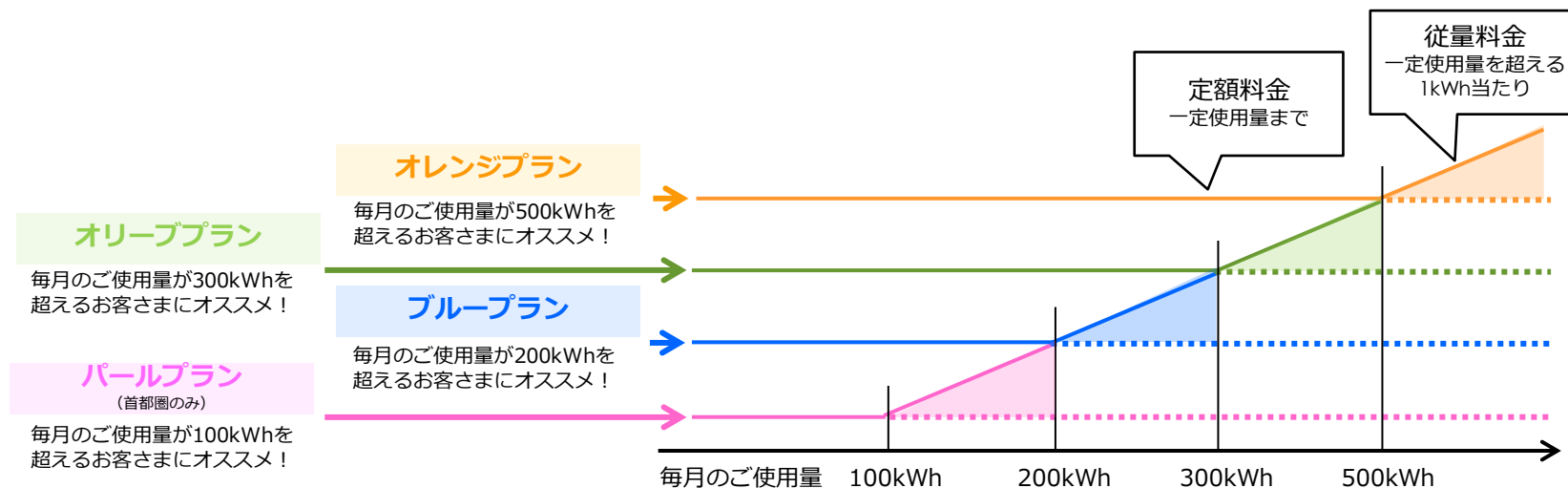
事業パートナーとの  
関係強化

2025年度の利益目標  
40億円/年

発電設備持分容量  
150万kW程度

## ■ご家庭のお客さま向け料金プラン（首都圏・関西圏）

- ・2016年4月1日 首都圏および関西圏で電気の小売販売を開始
- ・両エリア内のご家庭のお客さまを対象に、ご利用状況に応じた複数のプランの提供を順次開始



## ■ チリ共和国における太陽光発電事業への参画

- ・2017年6月 双日株式会社、およびフランスの大手建設会社である Eiffage S.A.社とともにコンソーシアム（共同事業体）を結成し、チリ共和国における太陽光発電事業に参画
- ・当社にとっては、カタール国・オマーン国でのガス火力発電に次ぐ4件目の海外発電（IPP※）事業であり、太陽光発電によるもの、また南米という地域では初めての案件

※独立発電事業者

[海外IPP事業における参画プロジェクトの概要]

	カタール国	オマーン国	チリ共和国
プロジェクト名	ラスラファンC 発電・造水プロジェクト	バルカ3 発電プロジェクト ソハール2 発電プロジェクト	ウアタコンド太陽光発電プロジェクト
事業内容	発電・造水プラントの建設・運営、 電力・水の販売	発電プラントの建設・運営、 電力の販売	発電プラントの建設・運営、 電力の販売
販売先	カタール電力・水公社	オマーン電力・水調達会社	卸電力市場
設備容量	[発電] 273万kW (GTCC※1) [造水] 29万トン/日 (海水淡水化設備)	・バルカ3 : 74.4万kW (GTCC) ・ソハール2 : 74.4万kW (GTCC)	9.8万kW (太陽光発電)
出資者 (出資割合)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カタール発電・造水会社 (45%)</li> <li>・カタール石油公社 (15%)</li> <li>・GDFスエズ (現エンジニア) (20%)</li> <li>・三井物産 (10%)</li> <li>・<b>四国電力 (5%)</b></li> <li>・中部電力 (5%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・GDFスエズ (現エンジニア) (29.9%)</li> <li>・SMIL・パワングループ※2 (14.3%)</li> <li>・<b>四国電力 (7.15%)</b></li> <li>・双日 (7.15%)</li> <li>・オマーン年金ファンド (6.5%)</li> <li>・一般投資家 (35.0%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日 (45%)</li> <li>・<b>四国電力 (30%)</b></li> <li>・Sojitz Corporation of America (15%)</li> <li>・Eiffage S.A. (10%)</li> </ul>
事業スケジュール	2011年4月(運開)～2036年3月 [操業期間：25年間]	2013年4月(運開)～2028年3月 [操業期間：15年間]	2018年8月 (運開予定)

※1：ガスタービン・コンバインドサイクル発電

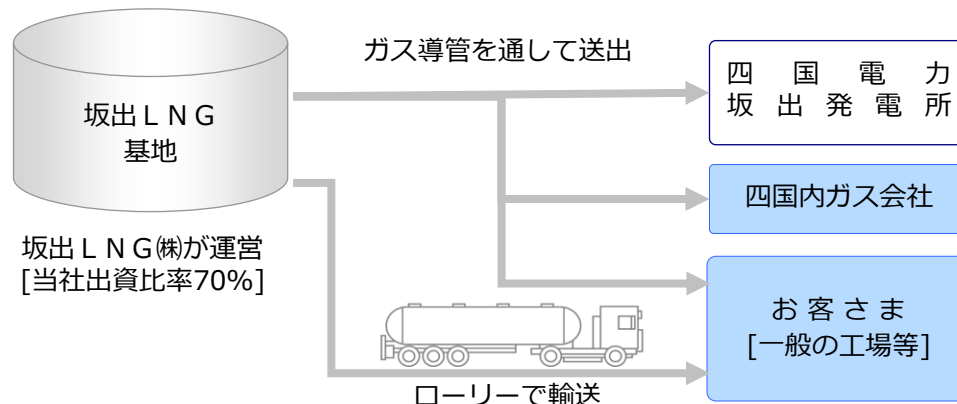
※2：オマーン国最大の企業グループ

➤ 総合エネルギー分野における事業展開の一翼としてガス事業分野を強化。

## ■ガス事業における販売拡大

・坂出發電所に近接する LNG基地を活用し、四国内のガス会社への卸供給や大口のお客さまへのLNG販売（合計：約10万 t）を実施

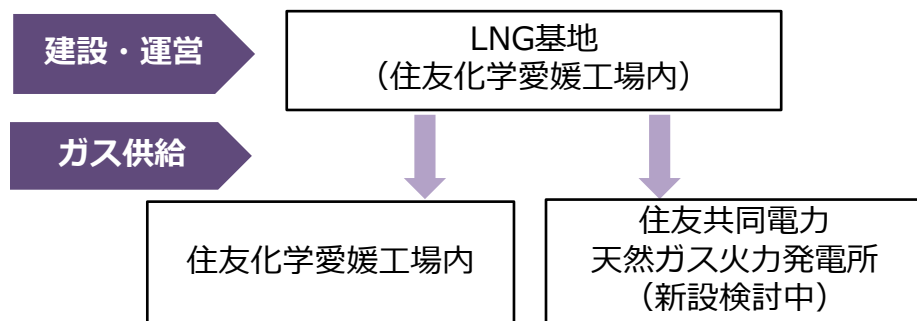
### [ガス供給事業の概要]



## ■住友化学愛媛工場内での LNG 基地事業に関する共同検討の開始

- ・2017年5月 住友化学株式会社、住友共同電力株式会社、および東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社との間で、住友化学愛媛工場内での新たな LNG 基地の建設、およびガス供給を主とする事業に関する共同検討に合意
- ・本合意を受け、事業形態や LNG 受入、ガス供給等の基地運営スキームについて検討を開始

### [検討中のLNG基地事業の概要]



### [ LNG 基地の概要]

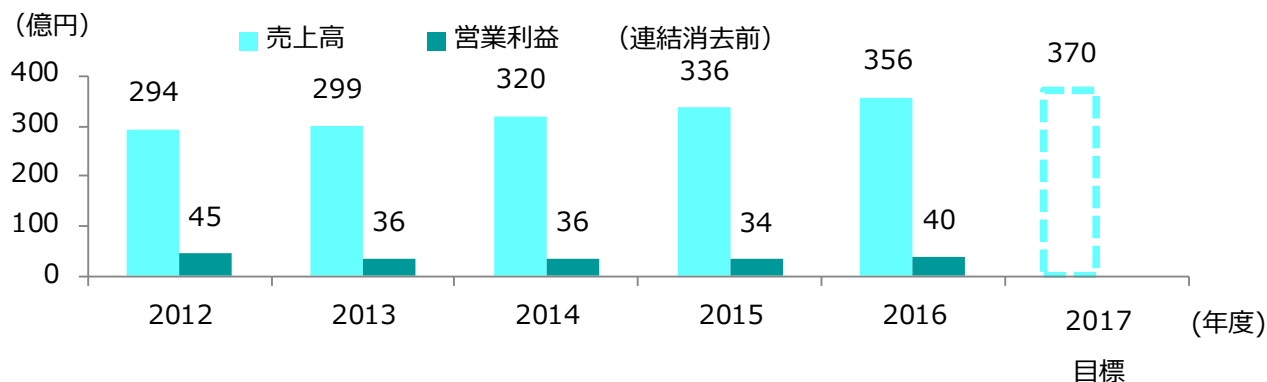
所在地	愛媛県新居浜市惣開町 5 番 1 号および地先海域
敷地面積	約 5 万平方メートル
ガス送出開始予定	2021 年度
主な設備	LNG 地上タンク、外航船用海上バース、LNG 気化器、ローリー出荷設備等

➤ グループ会社の株式会社 STNetを中心に、ICT（情報通信技術）分野での事業を拡大。

## ■ FTTH事業を中心とした情報通信事業における販売拡大

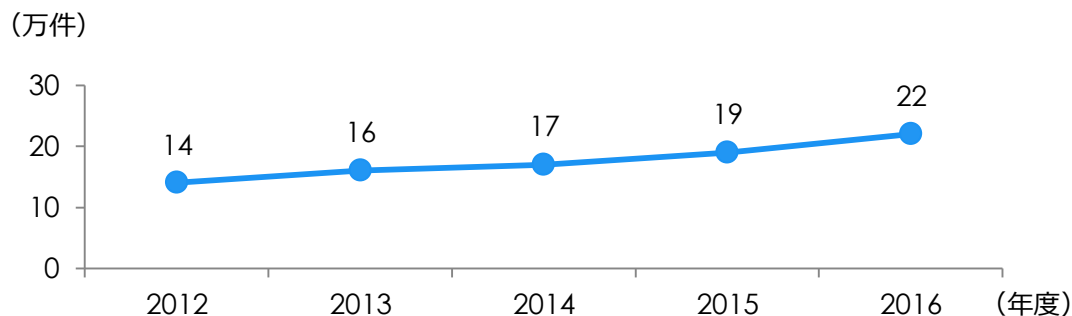
- ・グループ会社である株式会社STNetのFTTH事業\*を中心に、業績は堅調に推移  
\* 2004年10月 個人向け光通信サービス「Pikara（ピカラ）」を開始
- ・2013年12月 新高松データセンター「Powerico（パワリコ）」を中核としたデータセンター事業を開始
- ・2016年2月 低価格でスマホ等が利用できるモバイルサービス「Fiimo（フィーモ）」の提供を開始
- ・2016年6月 「Pikara」の契約数が20万件を突破

### [情報通信事業における業績の推移]



新高松データセンター「Powerico」

### [FTTH事業における契約数の推移（累計）]





- 異業種とのアライアンスを通じて多様なサービスを組み合わせ、お客さまの潜在的なニーズとのマッチングによる新たな市場を創出

## ■ PFI事業における取り組みの強化

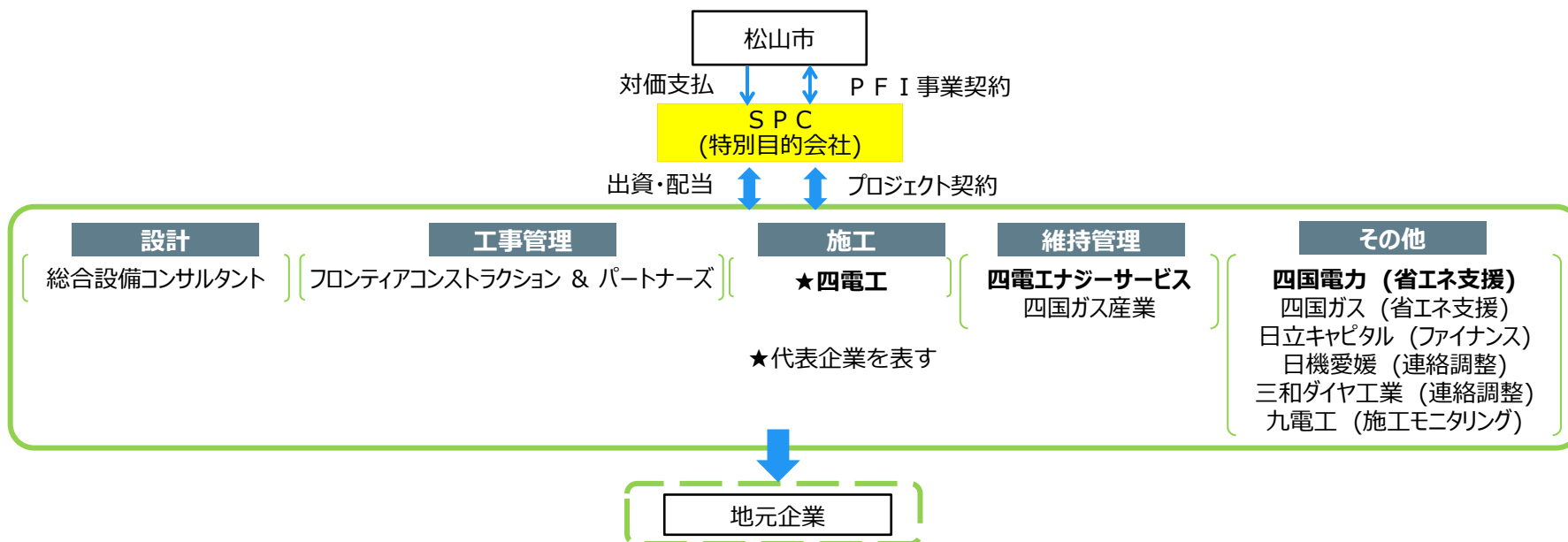
### ◇ 松山市立小中学校空調設備整備PFI事業の展開

- ・ 当社グループと四国ガスグループが、株式会社四電工を代表企業として、地元事業者などとともに共同事業体を結成
- ・ 松山市が行うPFI事業に関する競争入札に応札
- ・ 2016年11月 落札者に決定
- ・ 2016年12月 特別目的会社(SPC)設立、松山市との基本協定締結
- ・ 2017年 3月 松山市との事業契約締結 (事業開始)

### 〔「松山市立小中学校空調設備整備PFI事業」の概要〕

事業主体	松山市
事業内容	空調設備整備業務および維持管理業務
事業対象	小学校51校、中学校27校、合計78校
事業期間	2017年3月~2030年3月 (13年間) [設計・施工期間 約2年、維持管理期間 13年]

### 〔共同事業体の構成〕



四国電力グループは「暮らしを支えるマルチユーティリティー企業グループ」を目指し、皆さまの「しあわせのチカラになりたい。」を合言葉に、グループ一体となりその実現に取り組んでいます。

## よんでんグループの使命・存在意義

四国電力グループは、エネルギーを中心として、人々の生活に関わる様々なサービスを、高い品質で提供し続けることにより、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献します。

ビジョンを実現するうえで重視する3つの視点

環境適合

地域共生

未来創造

## よんでんグループの目指す将来像

### 暮らしを支えるマルチユーティリティー企業グループ

私たちは、四国地域を基盤に、お客さまから最も信頼されるパートナーとして、エネルギーから情報通信、ビジネス・生活サポートまで、多様なサービスをワンストップで提供できる企業グループへの変革・成長を目指します。

総合エネルギー

情報通信

ビジネス・生活サポート

## ビジョン実現に向けた「3つの挑戦」

- ▶ 「電気」を中心とした低炭素なエネルギー社会実現への貢献
  - ① 時代に適合する電源ベストミックスの追求と安全・安定運用
  - ② 信頼の電力ネットワークの形成
  - ③ 生活・産業における「電化シフト」のさらなる推進
- ▶ 電気事業以外における付加価値創出への絶えざる挑戦
- ▶ 次代を切り拓く人財基盤の強化

(2011年2月28日 公表)

(2017年3月31日時点)

電気事業	<p>四国電力(株)</p>	<p>穎娃(えい)風力発電(株)<sup>(注1)</sup></p>	<p>土佐発電(株) 三崎ウィンド・パワー(株)<sup>(注1)</sup> (株)大川原ウインドファーム<sup>(注1)</sup></p>
情報通信	<p>○個人向け光サービス[FTTH]、法人向け通信サービス、モバイルサービス、情報システムサービス、クラウドサービス、有線テレビジョン放送など</p>		
	<p>(株)STNet</p>	<p>(株)ケーブルメディア四国 ケーブルテレビ徳島(株)</p>	
建設 エンジニアリング	<p>○電気・機械・土木・建築関係工事の調査・設計・施工など</p>		
	<p>四電エンジニアリング(株) (株)四電技術コンサルタント</p>		<p>(株)四電工 [持分法適用]</p>
エネルギー	<p>○熱供給、LNG貯蔵・気化、海外事業の管理、石炭の調達・受入など</p>		
	<p>四電エナジーサービス(株) 坂出LNG(株) SEP International Netherlands B.V.</p>		<p>橋火力港湾サービス(株) YN Energy Pty Ltd<sup>(注2)</sup> S4 Chile SpA<sup>(注2)</sup></p>
製造	<p>○電力供給用電気機器・電子機器等の製造・販売など</p>		
	<p>四国計測工業(株)</p>	<p>テクノ・サクセス(株)</p>	<p>四変テック(株) エコ・テック(株)<sup>(注3)</sup></p>
商事 不動産 運輸 サービス	<p>○電力利用機器等の販売、ビル賃貸、物資輸送、介護サービスなど</p>		
	<p>四電ビジネス(株)</p>	<p>四国航空(株) 伊方サービス(株) (株)よんでんメディアワークス (株)よんでんライフケア</p>	<p>(株)宇多津給食サービス (株)徳島市高PFIサービス (株)松山学校空調PFIサービス<sup>(注2)</sup></p>
研究開発	<p>○電力の利用や供給に関する技術、バイオや新素材に関する技術の調査・研究・開発など</p>		
	<p>(株)四国総合研究所</p>		

[凡例]      連結子会社      非連結子会社      関連会社

(注1) ライセンス制導入により、穎娃風力発電(株)、三崎ウィンド・パワー(株)、(株)大川原ウインドファームは「発電事業者」に分類されることから、2016年度より、「エネルギー」から「電気事業」へ区分変更することとしました。

(注2) 2016年4月にYN Energy Pty Ltd、2016年8月にS4 Chile SpA、2016年12月に(株)松山学校空調PFIサービスを設立しました。

(注3) エコ・テック(株)は、2017年3月末に解散し、現在、清算手続き中です。

「低廉で良質な電気を安定的にお届けすることで、地域の発展に貢献する」という基本的使命のもと、持続的な企業価値の向上を実現するため、「よんでんコーポレートガバナンス基本方針※」を定め、継続的にコーポレートガバナンスの充実を図っています。

※「よんでんコーポレートガバナンス基本方針（全文）」については、当社ウェブサイト <http://www.yonden.co.jp> をご参照ください。

## <コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方>

- 1 株主の権利および平等性が実質的に確保されるよう努めます。
- 2 様々なステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- 3 適時適切な情報開示に主体的に取り組み、透明性の確保に努めます。
- 4 監査等委員会設置会社制度のもと、業務執行および経営監督機能の強化に努めます。
- 5 株主・投資家との建設的な対話に努めます。

四国電力グループは、「地域と共に生き、地域と共に歩み、地域と共に栄える」との基本精神のもと、事業活動を支えていただいている全ての皆さまとの信頼関係をより強固なものとし、広く社会に対する責任を果たしていくことが、持続的な成長・発展に必要不可欠であると考え、7つの観点から取り組みを進めています。

## 電力の安定供給の遂行

- ▶ 電力の安定供給の継続的な遂行に向けたハード・ソフト両面からの基盤整備
  - ・安全を第一に、最適な電源構成と電力ネットワーク系統の形成と安定運用
  - ・事業環境の変化に柔軟に対応できるスリムで効率的な事業運営体制の構築

## コンプライアンスの推進

- ▶ 法令遵守、企業倫理、情報管理の徹底
  - ・社会環境の変化を踏まえた遵法意識の徹底
  - ・情報セキュリティの向上施策と情報管理に関わる従業員教育の推進

## 環境保全活動の推進

- ▶ 地球温暖化対策の推進と循環型社会の形成促進
  - ・電力供給と需要の両面におけるCO<sub>2</sub>排出抑制に向けた取り組みの強化
  - ・廃棄物の有効利用の促進

## 開かれた経営の実践

- ▶ コーポレートガバナンスの充実・強化と情報公開の徹底
  - ・コーポレートガバナンス基本方針にもとづく事業運営の推進
  - ・原子力情報や経営情報等の適時適切な公表

## お客さま志向の徹底

- ▶ お客さまを起点とした事業運営
  - ・お客さまの多様なニーズを踏まえた幅広いソリューションサービスの展開
  - ・お客さまとの信頼関係のさらなる深化

## 従業員活力の維持・向上

- ▶ 事業環境の変化に適応できる「考え・行動する組織」への進化
  - ・事業運営を支える現場力の強化と新たな取り組みへの挑戦意欲の喚起
  - ・女性のさらなる活躍に向けた取り組みの推進

## 地域共生活動の推進

- ▶ 地域社会の繁栄と四国電力グループの持続的成長の同時実現
  - ・地域社会のニーズを踏まえた新規事業の創出による地域の活性化
  - ・次世代層を対象としたエネルギー教育の継続的な実施

#### おことわり

本資料に含まれている将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報にもとづき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要素により、記載されている見通し等とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

しあわせのチカラになりたい。

---

